

令和7年度

三田市公営企業会計決算審査意見書

三田市水道事業会計

三田市下水道事業会計

三田市民病院事業会計

三田市監査委員

(公 印 省 略)
三 監 第 26 号
令 和 8 年 8 月 26 日

三 田 市 長 田 村 克 也 様

三 田 市 監 査 委 員 増 田 豊

同 竹 本 昌 弘

令 和 7 年 度 三 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年度三田市公営企業会計
(水道事業会計、下水道事業会計、市民病院事業会計)の決算及び決算附属書類
について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

目

次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 目 的	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
1	水 道 事 業 会 計	2
(1)	予 算 執 行 状 況	2
(2)	経 営 状 況	8
(3)	財 政 状 況	12
(4)	経 営 指 標 比 較	19
(5)	む す び	22
2	下 水 道 事 業 会 計	24
(1)	予 算 執 行 状 況	24
(2)	経 営 状 況	30
(3)	財 政 状 況	36
(4)	経 営 指 標 比 較	44
(5)	む す び	48
3	市 民 病 院 事 業 会 計	50
(1)	予 算 執 行 状 況	50
(2)	経 営 状 況	58
(3)	財 政 状 況	64
(4)	経 営 指 標 比 較	71
(5)	む す び	73

令和7年度 三田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度 三田市水道事業会計決算
令和7年度 三田市下水道事業会計決算
令和7年度 三田市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年5月1日から令和8年8月19日まで

第3 審査の目的

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各明細書(以下「決算書等」という。)が地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているか、経営状況及び財政状況は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づいて行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

また、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示されており、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P2)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：戸、栓、人、%、㎡、km、箇所)

項目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値[参考]
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
給水戸数	47,471	273 (0.6)	47,198	46,861	46,586	46,576	—
給水栓数	38,567	126 (0.3)	38,441	38,307	38,104	37,916	—
給水人口	104,463	△867 (△0.8)	105,330	106,098	107,052	108,389	123,482
行政区域内現在人口	105,106	△843 (△0.8)	105,949	106,691	107,744	109,072	127,803
計画給水人口	151,805	0 (0.0)	151,805	151,805	151,805	151,805	135,536
普及率	99.39	△0.03	99.42	99.44	99.36	99.37	96.62
年間総配水量	11,722,322	△18,538 (△0.2)	11,740,860	12,140,524	12,231,423	12,416,349	14,989,272
年間総有収水量	11,268,966	△97,186 (△0.9)	11,366,152	11,496,358	11,698,003	11,502,455	13,238,031
県水受水量	9,655,920	24,576 (0.3)	9,631,344	10,053,802	10,043,919	9,919,930	—
県水依存率	82.37	0.34	82.03	82.81	82.12	79.89	—
1日平均配水量	32,116	△51 (△0.2)	32,167	33,262	33,511	34,017	41,066
1日最大配水量	36,240	△398 (△1.1)	36,638	38,268	43,845	36,900	45,638
1日配水能力	48,805	△1,530 (△3.0)	50,335	50,335	50,335	50,335	65,511
有収率	96.13	△0.68	96.81	94.69	95.64	92.64	88.32
負荷率	88.62	0.82	87.80	86.92	76.43	92.19	89.98
施設利用率	65.80	1.89	63.91	66.08	66.58	67.58	62.69
最大稼働率	74.25	1.46	72.79	76.03	87.11	73.31	69.67
管路(導送配水管)延長	700.67	0.55 (0.1)	700.12	700.01	699.27	698.91	839.27
浄水場設置数	3	0 (0.0)	3	3	3	3	5
配水池設置数	21	0 (0.0)	21	21	21	21	29
職員数	損益勘定所属職員	21	3	18	19	20	29
	資本勘定所属職員	3	1	3	3	3	7
	計	24	4	21	22	23	36

※ 普及率＝給水人口÷行政区域内現在人口

※ 県水依存率＝県水受水量÷年間総配水量

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

※ 負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量

※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

※ 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P3)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P3)のとおりとなっています。

(7) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が2,934,563千円に対して、決算額は3,014,225千円(うち仮受消費税及び地方消費税226,918千円)となっており、収入率は102.7%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が2,811,300千円に対して、決算額は2,652,165千円(うち仮払消費税及び地方消費税146,841千円)となっており、執行率は94.3%となっています。

この内、特別損失が10,851千円の予算超過となっていますが、これは現金の支出を伴わない経費として、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により執行されたものとなっています。

翌年度繰越額の合計は、956千円となっており、この内訳は、下山取水場2号取水ポンプ逆止弁緊急修繕工事が956千円となっています。

不用額の合計は、158,179千円となっており、この内訳は、営業費用が133,980千円、営業外費用が25,049千円、特別損失が△10,851千円、予備費が10,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目 \ 項目	予 算 額		決 算 額			予 算 額 比 増 減 額
		構成比率		構成比率	収 入 率	
水道事業収益	2,934,563,000	100.0	3,014,224,895	100.0	102.7	79,661,895
1. 営業収益	2,450,566,000	83.5	2,505,653,778	83.1	102.2	55,087,778
2. 営業外収益	483,994,000	16.5	504,826,255	16.7	104.3	20,832,255
3. 特別利益	3,000	0.0	3,744,862	0.1	124,828.7	3,741,862

※ 水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税226,917,795円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目 \ 項目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
		構成比率		構成比率	執 行 率		
水道事業費用	2,811,300,000	100.0	2,652,165,344	100.0	94.3	956,000	158,178,656
1. 営業費用	2,698,448,000	96.0	2,563,511,881	96.7	95.0	956,000	133,980,119
2. 営業外費用	84,376,000	3.0	59,326,798	2.2	70.3	0	25,049,202
3. 特別損失	18,476,000	0.7	29,326,665	1.1	158.7	0	△10,850,665
4. 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税146,841,472円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入] (P4) 及び第5表 予算執行状況表[資本的支出] (P5) のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,226,199千円に対して、決算額は437,383千円(うち仮受消費税及び地方消費税5,714千円)となっており、収入率は35.7%となっています。

(イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,800,159千円に対して、決算額は954,674千円(うち仮払消費税及び地方消費税29,506千円)となっており、執行率は53.0%となっています。

翌年度繰越額の合計は、139,301千円となっており、この内訳は、三田西インター線道路改良工事に伴う水道施設の嵩上げ工事負担金が10,400千円、広野地区管路耐震化工事が55,000千円、三田町管路耐震化工事が56,800千円、高平浄水場他ポンプ分解整備工事が17,101千円となっています。

不用額の合計は、706,184千円となっており、この内訳は、建設改良費が158,006千円、投資その他の資産が536,873千円、貸付金が1,305千円、企業債償還金が0千円、予備費が10,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額517,291千円は、減債積立金取崩額36,903千円、建設改良積立金取崩額181,024千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,791千円、当年度分損益勘定留保資金275,572千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目 \ 項目	予 算 額		決 算 額			予 算 額 比 増 減 額
		構成比率		構成比率	収 入 率	
資本的収入	1,226,199,000	100.0	437,382,831	100.0	35.7	△788,816,169
1. 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
2. 出資金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
3. 固定資産売却代金	1,027,078,000	83.8	324,600,000	74.2	31.6	△702,478,000
4. 工事分担金	40,000,000	3.3	20,800,000	4.8	52.0	△19,200,000
5. 一般会計負担金	4,700,000	0.4	3,292,000	0.8	70.0	△1,408,000
6. 新設加入分担金	54,650,000	4.5	42,060,000	9.6	77.0	△12,590,000
7. 基金繰入金	94,650,000	7.7	42,816,831	9.8	45.2	△51,833,169
8. 貸付金返還金	5,119,000	0.4	3,814,000	0.9	74.5	△1,305,000

※ 資本的収入決算額には、仮受消費税及び地方消費税5,714,441円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目 \ 項目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
		構成比率		構成比率	執行率		
資本的支出	1,800,159,000	100.0	954,673,666	100.0	53.0	139,301,000	706,184,334
1. 建設改良費	653,472,000	36.3	356,164,578	37.3	54.5	139,301,000	158,006,422
2. 投資その他の資産	1,094,665,000	60.8	557,792,216	58.4	51.0	0	536,872,784
3. 貸付金	5,119,000	0.3	3,814,000	0.4	74.5	0	1,305,000
4. 企業債償還金	36,903,000	2.0	36,902,872	3.9	100.0	0	128
5. 予備費	10,000,000	0.6	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税29,505,891円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P6)のとおりとなっています。

(7) 企業債の限度額

借換債(高金利対策)は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が200,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が295,926千円に対して決算額は269,169千円、交際費は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金

予算額が5,590千円に対して決算額は4,037千円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) たな卸資産購入限度額

予算額が40,001千円に対して決算額は15,165千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

項目 予算事項			予 算 額			決 算 額
				予 算 流 用	流 用 額	
企業債の限度額		借換債(高金利対策)	1,000	－	－	0
一時借入金の限度額			200,000,000	－	－	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,698,448,000	可	0	2,563,511,881
		営業外費用	84,376,000	可	0	59,326,798
		特別損失	18,476,000	可	0	29,326,665
		予備費	10,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	653,472,000	可	0	356,164,578
		投資その他の資産	1,094,665,000	可	0	557,792,216
		貸付金	5,119,000	可	0	3,814,000
		企業債償還金	36,903,000	可	0	36,902,872
		予備費	10,000,000	不可	0	0
	議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費		職員給与費	295,926,000	不可	0
交際費			1,000	不可	0	0
他会計からの補助金			5,590,000	－	－	4,037,300
たな卸資産購入限度額			40,001,000	－	－	15,164,710

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P7)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、9,223千円で前年度と比較すると、1,933千円(26.5%)の増となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	5,930,891	△1,359,029 (△18.6)	7,289,920	1,629,180	257,970,570	2,537,177
消火栓等(管理経費)	負	有	有	1,564,391	△4,735,529 (△75.2)	6,299,920	66,880	4,527,710	811,800
消火栓等(設置経費に係る消費税相当額)	負	有	有	329,200	329,200 (皆増)	0	424,300	138,100	360,700
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還利息)	補	有	有	0	0 (—)	0	0	159,531	364,677
児童手当	補	有	有	1,240,000	250,000 (25.3)	990,000	1,138,000	1,236,000	1,000,000
水道台帳web公開に要する経費	補	無	無	0	0 (—)	0	0	4,803,700	0
水道料金基本料金免除に要する経費	補	無	無	2,797,300	2,797,300 (皆増)	0	0	247,105,529	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	3,292,000	3,292,000 (皆増)	0	4,243,000	1,381,000	3,607,000
消火栓等(設置経費)	負	有	有	3,292,000	3,292,000 (皆増)	0	4,243,000	1,381,000	3,607,000
繰 出 金 合 計		—	—	9,222,891	1,932,971 (26.5)	7,289,920	5,872,180	259,351,570	6,144,177
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	5,185,591	△1,114,329 (△17.7)	6,299,920	4,734,180	6,046,810	4,779,500
	補助金としての繰出金	補	—	4,037,300	3,047,300 (307.8)	990,000	1,138,000	253,304,760	1,364,677
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	6,425,591	△864,329 (△11.9)	7,289,920	5,872,180	7,442,341	6,144,177
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	2,797,300	2,797,300 (皆増)	0	0	251,909,229	0

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P9)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P9)、及び第10表 損益計算書(P10)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、2,787,307千円で前年度と比較すると、13,685千円(0.5%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が81.8%(前年度比0.2ポイントの上昇)、営業外収益が18.1%(前年度比0.3ポイントの低下)、特別利益が0.1%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業収益の内、その他営業収益の増は雑収益における上下水道部人件費下水道事業負担分の増加によるものとなっています。

営業外収益の内、受取利息及び配当金の増は有価証券利息の増加によるもの、他会計補助金の増は水道料金基本料免除の準備経費に対する一般会計からの補助金の増加によるもの、補助金の皆減は国庫補助事業の実施がなかったことによるもの、雑収益の増は不用品売却収益・メーター改造差益の増加によるものとなっています。

特別利益の内、過年度損益修正益の皆増は償却原価法による有価証券の評価に係る過年度損益修正益によるものとなっています。

(4) 費 用

総費用は、2,450,418千円で前年度と比較すると、70,057千円(2.9%)の増となっており、この構成比率は、営業費用が98.6%(前年度比1.1ポイントの低下)、営業外費用が0.2%(前年度比変動なし)、特別損失が1.2%(前年度比1.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、配水及び給水費の増は委託業務及び路面復旧費の増加によるもの、総係費の増は職員1名増による人件費の増加によるもの、資産減耗費の減は配水池更新等に伴う除却費の減少によるもの、その他営業費用の増は過年度に発生した漏水に対する還付額の増加によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

特別損失の内、固定資産売却損の増は投資有価証券売却に伴う売却損の増加によるもの、過年度損益修正損の増は償却原価法による有価証券の評価に係る過年度損益修正損の増加によるものとなっています。

(7) 収 支

営業収支は、△137,347千円で前年度と比較すると、50,856千円の悪化となっており、営業収支比率は、94.32%で前年度と比較すると、2.03ポイントの低下となっています。

経常収支は、362,427千円で前年度と比較すると、60,471千円の悪化となっており、経常収支比率は、114.97%で前年度と比較すると、2.82ポイントの低下となっています。

総収支は、336,889千円で前年度と比較すると、83,743千円の悪化となっており、総収支比率は、113.75%で前年度と比較すると、3.92ポイントの低下となっています。

第8表 収益費用明細書[収益の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	2,279,367,815 [81.8]	△6,350,778 (△0.3)	2,285,718,593 [81.6]	2,304,776,808 [83.2]	2,122,569,523 [75.0]	2,380,746,670 [83.5]
(1) 給水収益	2,222,742,088 [79.7]	△13,951,289 (△0.6)	2,236,693,377 [79.9]	2,261,820,382 [81.7]	2,075,418,846 [73.4]	2,337,062,597 [81.9]
(2) 受託工事収益	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他営業収益	56,625,727 [2.0]	7,600,511 (15.5)	49,025,216 [1.8]	42,956,426 [1.6]	47,150,677 [1.7]	43,684,073 [1.5]
2. 営業外収益	504,194,423 [18.1]	△10,424,380 (△2.0)	514,618,803 [18.4]	460,843,638 [16.6]	706,076,511 [25.0]	471,911,383 [16.5]
(1) 受取利息及び配当金	70,866,390 [2.5]	10,789,174 (18.0)	60,077,216 [2.1]	48,547,052 [1.8]	38,150,774 [1.3]	29,934,503 [1.0]
(2) 他会計補助金	4,037,300 [0.1]	3,047,300 (307.8)	990,000 [0.0]	1,138,000 [0.0]	253,304,760 [9.0]	1,364,677 [0.0]
(3) 長期前受金戻入	414,518,102 [14.9]	△13,954,166 (△3.3)	428,472,268 [15.3]	404,378,986 [14.6]	407,196,767 [14.4]	438,057,001 [15.4]
(4) 補助金	0 [0.0]	△16,587,500 (皆減)	16,587,500 [0.6]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(5) 雑収益	14,772,631 [0.5]	6,280,812 (74.0)	8,491,819 [0.3]	6,779,600 [0.2]	7,424,210 [0.3]	2,555,202 [0.1]
3. 特別利益	3,744,862 [0.1]	3,089,862 (471.7)	655,000 [0.0]	3,947,532 [0.1]	30,000 [0.0]	0 [0.0]
(1) 固定資産売却益	0 [0.0]	△625,000 (皆減)	625,000 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正益	3,582,600 [0.1]	3,582,600 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他特別利益	162,262 [0.0]	132,262 (440.9)	30,000 [0.0]	3,947,532 [0.1]	30,000 [0.0]	0 [0.0]
総 収 益	2,787,307,100 [100.0]	△13,685,296 (△0.5)	2,800,992,396 [100.0]	2,769,567,978 [100.0]	2,828,676,034 [100.0]	2,852,658,053 [100.0]

第9表 収益費用明細書[費用の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,416,714,552 [98.6]	44,505,145 (1.9)	2,372,209,407 [99.7]	2,348,498,090 [99.7]	2,383,265,861 [98.5]	2,362,389,062 [99.5]
(1) 原水及び浄水費	1,357,677,792 [55.4]	19,267,482 (1.4)	1,338,410,310 [56.2]	1,392,081,660 [59.1]	1,381,020,350 [57.1]	1,388,805,833 [58.5]
(2) 配水及び給水費	198,531,235 [8.1]	15,249,242 (8.3)	183,281,993 [7.7]	149,178,930 [6.3]	189,566,192 [7.8]	161,274,168 [6.8]
(3) 総係費	167,087,903 [6.8]	17,601,250 (11.8)	149,486,653 [6.3]	159,673,513 [6.8]	159,062,787 [6.6]	136,970,690 [5.8]
(4) 減価償却費	646,398,921 [26.4]	308,395 (0.0)	646,090,526 [27.1]	641,540,439 [27.2]	638,697,762 [26.4]	637,558,905 [26.9]
(5) 資産減耗費	43,691,331 [1.8]	△7,941,895 (△15.4)	51,633,226 [2.2]	4,579,110 [0.2]	13,859,404 [0.6]	34,125,586 [1.4]
(6) その他営業費用	3,327,370 [0.1]	20,671 (0.6)	3,306,699 [0.1]	1,444,438 [0.1]	1,059,366 [0.0]	3,653,880 [0.2]
2. 営業外費用	4,420,535 [0.2]	△809,448 (△15.5)	5,229,983 [0.2]	6,268,622 [0.3]	31,383,517 [1.3]	9,595,530 [0.4]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,373,398 [0.2]	△830,792 (△16.0)	5,204,190 [0.2]	6,226,391 [0.3]	7,815,589 [0.3]	9,586,070 [0.4]
(2) 雑支出	47,137 [0.0]	21,344 (82.8)	25,793 [0.0]	42,231 [0.0]	23,567,928 [1.0]	9,460 [0.0]
3. 特別損失	29,282,522 [1.2]	26,361,704 (902.5)	2,920,818 [0.1]	22,810 [0.0]	4,921,256 [0.2]	2,305,160 [0.1]
(1) 固定資産売却損	4,605,889 [0.2]	4,603,879 (229,048.7)	2,010 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正損	24,676,633 [1.0]	21,757,825 (745.4)	2,918,808 [0.1]	22,810 [0.0]	1,422,587 [0.1]	2,305,160 [0.1]
(3) その他特別損失	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	3,498,669 [0.1]	0 [0.0]
総 費 用	2,450,417,609 [100.0]	70,057,401 (2.9)	2,380,360,208 [100.0]	2,354,789,522 [100.0]	2,419,570,634 [100.0]	2,374,289,752 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	2,279,367,815	△6,350,778 (△0.3)	2,285,718,593	2,304,776,808	2,122,569,523	2,380,746,670
営業費用	2,416,714,552	44,505,145 (1.9)	2,372,209,407	2,348,498,090	2,383,265,861	2,362,389,062
営業収支	△137,346,737	△50,855,923 (△58.8)	△86,490,814	△43,721,282	△260,696,338	18,357,608
営業収支比率	94.32	△2.03	96.35	98.14	89.06	100.78
営業外収益	504,194,423	△10,424,380 (△2.0)	514,618,803	460,843,638	706,076,511	471,911,383
営業外費用	4,420,535	△809,448 (△15.5)	5,229,983	6,268,622	31,383,517	9,595,530
営業外損益	499,773,888	△9,614,932 (△1.9)	509,388,820	454,575,016	674,692,994	462,315,853
経常収支	362,427,151	△60,470,855 (△14.3)	422,898,006	410,853,734	413,996,656	480,673,461
経常収支比率	114.97	△2.82	117.79	117.45	117.15	120.26
特別利益	3,744,862	3,089,862 (471.7)	655,000	3,947,532	30,000	0
特別損失	29,282,522	26,361,704 (902.5)	2,920,818	22,810	4,921,256	2,305,160
特別損益	△25,537,660	△23,271,842 (△1,027.1)	△2,265,818	3,924,722	△4,891,256	△2,305,160
総収支	336,889,491	△83,742,697 (△19.9)	420,632,188	414,778,456	409,105,400	478,368,301
総収支比率	113.75	△3.92	117.67	117.61	116.91	120.15

イ 供給単価、給水原価及び料金回収率等の状況

当年度の供給単価、給水原価及び回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表(P10)のとおりとなっています。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表

(単位：円、%、人、千円)

項目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値[参考]
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
供給単価	197.24	0.45 (0.2)	196.79	196.74	177.42	203.18	169.86
給水原価	178.07	6.60 (3.8)	171.47	169.65	171.61	168.13	169.31
1m ³ 当たり販売利益	19.17	△6.15 (△24.3)	25.32	27.09	5.81	35.05	0.55
料金回収率	110.77	△4.00	114.77	115.97	103.39	120.84	100.32
職員1人当たり給水人口	4,974	△878 (△15.0)	5,852	5,894	5,634	5,419	4,220
職員1人当たり営業収益	108,541	△18,443 (△14.5)	126,984	128,043	111,714	119,037	80,165

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 1m³当たり販売利益＝供給単価－給水原価

※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価

※ 職員1人当たり給水人口＝現在給水人口÷損益勘定所属職員数

※ 職員1人当たり営業収益＝営業収益(受託工事収益を除く)÷損益勘定所属職員数

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P11)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目 \ 年度等	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値[参考]
職員給与費	249,394 [10.3]	50,146 (25.2)	199,248 [8.4]	220,038 [9.3]	220,276 [9.1]	205,397 [8.7]	210,025 [8.5]
支払利息	4,373 [0.2]	△831 (△16.0)	5,204 [0.2]	6,226 [0.3]	7,816 [0.3]	9,586 [0.4]	61,780 [2.5]
減価償却費	646,399 [26.7]	309 (0.0)	646,090 [27.2]	641,540 [27.2]	638,698 [26.5]	637,559 [26.9]	898,418 [36.5]
動力費	44,197 [1.8]	3,760 (9.3)	40,437 [1.7]	37,701 [1.6]	48,336 [2.0]	42,197 [1.8]	104,106 [4.2]
光熱水費	1,945 [0.1]	7 (0.4)	1,938 [0.1]	1,058 [0.0]	1,861 [0.1]	1,730 [0.1]	3,600 [0.1]
通信運搬費	7,453 [0.3]	367 (5.2)	7,086 [0.3]	7,011 [0.3]	6,902 [0.3]	7,103 [0.3]	13,555 [0.6]
修繕費	63,955 [2.6]	△11,984 (△15.8)	75,939 [3.2]	55,155 [2.3]	59,066 [2.4]	47,386 [2.0]	108,525 [4.4]
材料費	476 [0.0]	294 (161.5)	182 [0.0]	395 [0.0]	367 [0.0]	284 [0.0]	2,755 [0.1]
薬品費	12,149 [0.5]	1,694 (16.2)	10,455 [0.4]	9,570 [0.4]	8,507 [0.4]	9,397 [0.4]	12,532 [0.5]
路面復旧費	6,278 [0.3]	6,278 (皆増)	0 [0.0]	726 [0.0]	6,564 [0.3]	5,666 [0.2]	4,654 [0.2]
委託料	196,887 [8.1]	18,477 (10.4)	178,410 [7.5]	183,737 [7.8]	186,716 [7.7]	153,843 [6.5]	342,097 [13.9]
負担金	10,195 [0.4]	6,516 (177.1)	3,679 [0.2]	2,082 [0.1]	1,136 [0.0]	936 [0.0]	22,942 [0.9]
受水費	1,122,776 [46.4]	1,585 (0.1)	1,121,191 [47.2]	1,187,666 [50.4]	1,186,349 [49.1]	1,186,349 [50.0]	581,196 [23.6]
その他	54,658 [2.3]	△32,922 (△37.6)	87,580 [3.7]	1,861 [0.1]	42,056 [1.7]	64,552 [2.7]	95,732 [3.9]
合 計	2,421,135 [100.0]	43,696 (1.8)	2,377,439 [100.0]	2,354,766 [100.0]	2,414,650 [100.0]	2,371,985 [100.0]	2,461,917 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P13)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P14)のとおりとなっています。

(7) 資 産

当年度末現在における資産合計は、26,561,221千円で前年度と比較すると、25,726千円(0.1%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が89.6%(前年度比0.7ポイントの低下)、流動資産が10.4%(前年度比0.7ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、無形固定資産の減少は、令和6年度に導入したICT技術を活用した上下水道インフラ情報サービスシステムの減価償却によるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、19,750,406千円で611,608千円(3.2%)の増となっています。

流動資産の内、貯蔵品の増は検定満了に伴う交換用量水器の購入量の増加によるもの、前払金の減は繰越となった工事の減少によるものとなっています。

(4) 負 債

当年度末現在における負債合計は、7,969,211千円で前年度と比較すると、362,615千円(4.4%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が2.0%(前年度比0.4ポイントの低下)、流動負債が5.2%(前年度比0.6ポイントの上昇)、繰延収益が92.8%(前年度比0.2ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

流動負債の内、未払金の増は年度末完了工事の増加によるもの、前受金の減は臨時給水申込の減少によるものとなっています。

(5) 資 本

当年度末現在における資本合計は、18,592,010千円で前年度と比較すると、336,889千円(1.8%)の増となっており、この構成比率は、資本金が84.7%(前年度比3.6ポイントの上昇)、剰余金が15.3%(前年度比3.6ポイントの低下)となっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金1,352,001千円の内、931,369千円を資本金への組入、420,632千円を建設改良積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度末処分利益剰余金554,817千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益336,889千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)217,927千円が発生したことによるものとなっており、この内、217,927千円を資本金への組入、336,889千円を建設改良積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等 令和7年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高
1. 固定資産	23,794,317,608 [89.6]	△203,006,269 (△0.8)	23,997,323,877 [90.3]	23,439,633,775 [88.0]	23,128,106,390 [87.4]	23,001,583,725 [87.0]
(1) 有形固定資産	13,014,645,922 [49.0]	△357,953,054 (△2.7)	13,372,598,976 [50.3]	13,847,054,013 [52.0]	14,163,040,162 [53.5]	14,544,499,467 [55.0]
ア 土地	1,886,942,877 [7.1]	0 (0.0)	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.1]
イ 建物	119,030,011 [0.4]	△6,638,429 (△5.3)	125,668,440 [0.5]	133,835,856 [0.5]	142,003,272 [0.5]	150,975,762 [0.6]
ウ 構築物	10,012,897,708 [37.7]	△407,245,385 (△3.9)	10,420,143,093 [39.2]	10,883,610,916 [40.8]	11,206,167,668 [42.3]	11,576,992,608 [43.8]
エ 機械及び装置	884,117,643 [3.3]	△4,783,031 (△0.5)	888,900,674 [3.3]	901,072,246 [3.4]	883,916,938 [3.3]	887,458,805 [3.4]
オ 車両運搬具	8,956,295 [0.0]	983,019 (12.3)	7,973,276 [0.0]	1,576,960 [0.0]	1,887,031 [0.0]	2,630,602 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	29,742,398 [0.1]	△2,223,592 (△7.0)	31,965,990 [0.1]	35,370,158 [0.1]	29,370,376 [0.1]	32,753,813 [0.1]
キ リース資産	545,000 [0.0]	0 (0.0)	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]
ク 建設仮勘定	72,413,990 [0.3]	61,954,364 (592.3)	10,459,626 [0.0]	4,100,000 [0.0]	12,207,000 [0.0]	6,200,000 [0.0]
(2) 無形固定資産	22,037,600 [0.1]	△5,509,400 (△20.0)	27,547,000 [0.1]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
ア ソフトウェア	22,037,600 [0.1]	△5,509,400 (△20.0)	27,547,000 [0.1]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) 投資その他の資産	10,757,634,086 [40.5]	160,456,185 (1.5)	10,597,177,901 [39.9]	9,592,579,762 [36.0]	8,965,066,228 [33.9]	8,457,084,258 [32.0]
ア 基金	862,442,376 [3.2]	14,965,115 (1.8)	847,477,261 [3.2]	812,900,602 [3.1]	755,387,068 [2.9]	725,995,098 [2.7]
イ 投資有価証券	9,895,131,800 [37.3]	145,480,800 (1.5)	9,749,651,000 [36.7]	8,779,651,000 [32.9]	8,209,651,000 [31.0]	7,731,061,000 [29.2]
ウ 預託金	59,910 [0.0]	10,270 (20.7)	49,640 [0.0]	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]
2. 流動資産	2,766,903,785 [10.4]	177,280,591 (6.8)	2,589,623,194 [9.7]	3,205,870,519 [12.0]	3,336,741,553 [12.6]	3,429,600,998 [13.0]
(1) 現金・預金	2,591,144,049 [9.8]	199,510,261 (8.3)	2,391,633,788 [9.0]	3,055,740,376 [11.5]	3,189,458,340 [12.1]	3,285,119,665 [12.4]
(2) 未収金	134,042,801 [0.5]	△7,612,672 (△5.4)	141,655,473 [0.5]	110,688,504 [0.4]	109,271,514 [0.4]	108,629,038 [0.4]
貸倒引当金	△2,303,306 [△0.0]	330,099 (12.5)	△2,633,405 [△0.0]	△2,657,059 [△0.0]	△3,064,874 [△0.0]	△2,946,162 [△0.0]
(3) 有価証券	30,000,000 [0.1]	0 (0.0)	30,000,000 [0.1]	30,000,000 [0.1]	30,000,000 [0.1]	30,000,000 [0.1]
(4) 貯蔵品	11,626,550 [0.0]	2,991,673 (34.6)	8,634,877 [0.0]	11,020,167 [0.0]	7,098,042 [0.0]	7,719,926 [0.0]
(5) 前払金	2,393,691 [0.0]	△17,938,770 (△88.2)	20,332,461 [0.1]	1,078,531 [0.0]	3,978,531 [0.0]	1,078,531 [0.0]
資 産 合 計	26,561,221,393 [100.0]	△25,725,678 (△0.1)	26,586,947,071 [100.0]	26,645,504,294 [100.0]	26,464,847,943 [100.0]	26,431,184,723 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等 令和7年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高
有形固定資産減価償却累計額	19,750,406,206	611,607,951 (3.2)	19,138,798,255	18,539,539,971	17,924,236,603	17,337,897,317

第14表 貸借対照表[負債・資本の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等 令和7年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高
3. 固定負債	163,324,136 [2.0]	△34,258,611 (△17.3)	197,582,747 [2.4]	234,485,619 [2.7]	273,362,237 [3.0]	318,233,744 [3.4]
(1) 企業債	163,324,136 [2.0]	△34,258,611 (△17.3)	197,582,747 [2.4]	234,485,619 [2.7]	273,362,237 [3.0]	318,233,744 [3.4]
4. 流動負債	412,613,508 [5.2]	25,723,985 (6.6)	386,889,523 [4.6]	494,226,203 [5.6]	363,544,954 [4.0]	359,463,646 [3.8]
(1) 企業債	34,258,611 [0.4]	△2,644,261 (△7.2)	36,902,872 [0.4]	38,876,618 [0.4]	44,871,507 [0.5]	59,746,227 [0.6]
(2) 未払金	211,667,169 [2.7]	20,947,363 (11.0)	190,719,806 [2.3]	293,515,314 [3.3]	156,964,436 [1.7]	135,730,923 [1.4]
(3) 前受金	15,263,573 [0.2]	△2,000,000 (△11.6)	17,263,573 [0.2]	15,463,573 [0.2]	13,763,573 [0.2]	18,463,573 [0.2]
(4) 引当金	21,078,000 [0.3]	3,445,000 (19.5)	17,633,000 [0.2]	16,086,000 [0.2]	18,106,000 [0.2]	17,642,000 [0.2]
ア 賞与等引当金	21,078,000 [0.3]	3,445,000 (19.5)	17,633,000 [0.2]	16,086,000 [0.2]	18,106,000 [0.2]	17,642,000 [0.2]
(5) その他流動負債	130,346,155 [1.6]	5,975,883 (4.8)	124,370,272 [1.5]	130,284,698 [1.5]	129,839,438 [1.4]	127,880,923 [1.4]
5. 繰延収益	7,393,273,842 [92.8]	△354,080,543 (△4.6)	7,747,354,385 [93.0]	8,082,304,244 [91.7]	8,408,230,980 [93.0]	8,742,882,961 [92.8]
長期前受金	21,166,245,045 [265.6]	27,025,707 (0.1)	21,139,219,338 [253.7]	21,108,591,537 [239.6]	21,048,113,156 [232.7]	20,991,582,638 [222.8]
収益化累計額	△13,772,971,203 [△172.8]	△381,106,250 (△2.8)	△13,391,864,953 [△160.7]	△13,026,287,293 [△147.8]	△12,639,882,176 [△139.7]	△12,248,699,677 [△130.0]
負債合計	7,969,211,486 [100.0]	△362,615,169 (△4.4)	8,331,826,655 [100.0]	8,811,016,066 [100.0]	9,045,138,171 [100.0]	9,420,580,351 [100.0]
6. 資本金	15,739,902,749 [84.7]	931,369,089 (6.3)	14,808,533,660 [81.1]	14,127,100,782 [79.2]	13,606,329,249 [78.1]	12,912,243,103 [75.9]
7. 剰余金	2,852,107,158 [15.3]	△594,479,598 (△17.2)	3,446,586,756 [18.9]	3,707,387,446 [20.8]	3,813,380,523 [21.9]	4,098,361,269 [24.1]
(1) 資本剰余金	825,226,695 [4.4]	0 (0.0)	825,226,695 [4.5]	825,226,695 [4.6]	825,226,695 [4.7]	825,226,695 [4.9]
ア 受贈財産評価額	608,795,078 [3.3]	0 (0.0)	608,795,078 [3.3]	608,795,078 [3.4]	608,795,078 [3.5]	608,795,078 [3.6]
イ 寄附金	469,617 [0.0]	0 (0.0)	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]
ウ その他資本剰余金	215,962,000 [1.2]	0 (0.0)	215,962,000 [1.2]	215,962,000 [1.2]	215,962,000 [1.2]	215,962,000 [1.3]
(2) 利益剰余金	2,026,880,463 [10.9]	△594,479,598 (△22.7)	2,621,360,061 [14.4]	2,882,160,751 [16.2]	2,988,153,828 [17.2]	3,273,134,574 [19.2]
ア 減債積立金	197,672,216 [1.1]	△36,902,872 (△15.7)	234,575,088 [1.3]	273,451,706 [1.5]	318,323,213 [1.8]	378,069,440 [2.2]
イ 建設改良積立金	1,274,391,521 [6.9]	239,607,825 (23.2)	1,034,783,696 [5.7]	1,512,497,711 [8.5]	1,739,953,682 [10.0]	1,722,610,687 [10.1]
ウ 当年度未処分利益剰余金	554,816,726 [3.0]	△797,184,551 (△59.0)	1,352,001,277 [7.4]	1,096,211,334 [6.1]	929,876,933 [5.3]	1,172,454,447 [6.9]
(ア) 当年度純利益	336,889,491 [1.8]	△83,742,697 (△19.9)	420,632,188 [2.3]	414,778,456 [2.3]	409,105,400 [2.3]	478,368,301 [2.8]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	217,927,235 [1.2]	△713,441,854 (△76.6)	931,369,089 [5.1]	681,432,878 [3.8]	520,771,533 [3.0]	694,086,146 [4.1]
資本合計	18,592,009,907 [100.0]	336,889,491 (1.8)	18,255,120,416 [100.0]	17,834,488,228 [100.0]	17,419,709,772 [100.0]	17,010,604,372 [100.0]
負債・資本合計	26,561,221,393	△25,725,678 (△0.1)	26,586,947,071	26,645,504,294	26,464,847,943	26,431,184,723

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資（基金及び投資有価証券等）の状況は、第15表 投資明細表（P15）のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

（単位：円）

科目 \ 年度等	令和7年度 期末残高	令和7年度 増加高	令和7年度 減少高	令和6年度 期末残高	備 考
基金	862,442,376	57,781,946	42,816,831	847,477,261	水道事業基金(建設改良基金)
投資有価証券	9,895,131,800	504,268,100	358,787,300	9,749,651,000	地方債等
預託金	59,910	10,270	0	49,640	自動車リサイクル料
投 資 合 計	10,757,634,086	562,060,316	401,604,131	10,597,177,901	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書（P16）のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、2,591,144千円で前年度と比較すると、199,510千円（8.3％）の増となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	693,009,646	532,133,985	788,164,577	670,470,607	796,352,436
当年度純利益	336,889,491	420,632,188	414,778,456	409,105,400	478,368,301
減価償却費	646,398,921	646,090,526	641,540,439	638,697,762	637,558,905
資産減耗費	43,691,331	47,253,226	3,288,210	13,859,404	34,125,586
引当金の増減額(△は減少)	3,114,901	1,523,346	△2,427,815	582,712	△655,535
長期前受金戻入額	△414,518,102	△428,472,268	△404,378,986	△407,196,767	△438,057,001
受取利息及び受取配当金	△75,579,990	△60,077,216	△48,547,052	△38,150,774	△29,934,503
支払利息	4,373,398	5,204,190	6,226,391	7,815,589	9,586,070
未収金の増減額(△は増加)	7,612,672	△30,966,969	△1,416,990	△642,476	29,689,341
未払金の増減額(△は減少)	20,947,363	△102,795,508	136,550,878	21,233,513	22,534,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,991,673	2,235,790	△4,814,875	472,544	8,007,012
前払金の増減額(△は増加)	17,938,770	△19,253,930	2,900,000	△2,900,000	258,278
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,975,883	△5,914,426	445,260	1,958,515	21,222,720
前受金の増減額(△は減少)	△2,000,000	1,800,000	1,700,000	△4,700,000	3,300,000
固定資産売却損	4,605,889	2,010	0	0	0
特別利益(過年度損益修正益)	△3,582,600	0	0	0	0
償却原価法の有価証券利息	4,713,600	0	0	0	0
特別損失(過年度損益修正損)	24,213,200	0	0	0	0
小計	621,803,054	477,260,959	745,843,916	640,135,422	776,004,003
利息及び配当金の受取額	75,579,990	60,077,216	48,547,052	38,150,774	29,934,503
利息の支払額	△4,373,398	△5,204,190	△6,226,391	△7,815,589	△9,586,070
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,596,513	△1,157,363,955	△877,011,034	△706,385,705	△867,640,042
有形固定資産の取得による支出	△326,658,687	△246,288,225	△327,949,750	△270,948,521	△287,381,550
有価証券の取得による支出	△500,000,000	△1,000,000,000	△600,000,000	△1,500,000,000	△600,000,000
有価証券の売却による収入	324,600,000	30,000,000	30,000,000	1,021,410,000	0
国庫補助金等による収入	0	15,150,850	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,292,000	0	4,243,000	1,381,000	3,607,000
受益者負担金(工事分担金・新設加入分担金)等による収入	57,145,559	67,963,745	74,209,250	71,163,786	85,209,293
補償金等による収入	0	10,407,814	0	0	0
基金の積立による支出	△57,781,946	△69,645,542	△76,091,075	△67,381,977	△92,018,476
基金の取崩による収入	42,816,831	35,068,883	18,577,541	37,990,007	22,943,691
他会計への貸付による支出	0	0	0	0	△100,000,000
他会計への貸付金回収による収入	0	0	0	0	100,000,000
短期預託金の預入による支出	△3,814,000	△4,164,000	△4,653,000	△5,131,000	△5,766,000
短期預託金の返還による収入	3,814,000	4,164,000	4,653,000	5,131,000	5,766,000
リサイクル預託金による支出	△10,270	△21,480	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,902,872	△38,876,618	△44,871,507	△59,746,227	△60,073,594
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△36,902,872	△38,876,618	△44,871,507	△59,746,227	△60,073,594
資金増加額(又は減少額)	199,510,261	△664,106,588	△133,717,964	△95,661,325	△131,361,200
資金期首残高	2,391,633,788	3,055,740,376	3,189,458,340	3,285,119,665	3,416,480,865
資金期末残高	2,591,144,049	2,391,633,788	3,055,740,376	3,189,458,340	3,285,119,665

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P17)、第18表 未収金明細表(P17)及び第19表 不納欠損状況表(P18)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高
	令和7年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	84,555,101 [63.1]	5,710,667 (7.2)	78,844,434 [55.7]	75,065,569 [67.8]	72,362,621 [66.2]	79,185,707 [72.9]
水道料金	26,617,010 [19.9]	△1,093,868 (△3.9)	27,710,878 [19.6]	30,636,463 [27.7]	24,449,751 [22.4]	34,795,854 [32.0]
その他営業未収金	57,938,091 [43.2]	6,804,535 (13.3)	51,133,556 [36.1]	44,429,106 [40.1]	47,912,870 [43.8]	44,389,853 [40.9]
営業外未収金	31,600,700 [23.6]	7,943,325 (33.6)	23,657,375 [16.7]	20,834,935 [18.8]	16,612,893 [15.2]	13,991,331 [12.9]
その他未収金	17,887,000 [13.3]	△21,266,664 (△54.3)	39,153,664 [27.6]	14,788,000 [13.4]	20,296,000 [18.6]	15,452,000 [14.2]
未 収 金 合 計	134,042,801 [100.0]	△7,612,672 (△5.4)	141,655,473 [100.0]	110,688,504 [100.0]	109,271,514 [100.0]	108,629,038 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等	令和7年度 期 末 残 高	令和7年度 増 加 高	令和7年度 減 少 高			令和6年度 期 末 残 高	備 考
				収 納 等	不 納 欠 損			
営業未収金		84,555,101	2,513,269,458	2,507,558,791	2,507,390,954	167,837	78,844,434	
水道料金		26,617,010	2,455,620,367	2,456,714,235	2,456,546,398	167,837	27,710,878	
令和7年度調定		21,462,581	2,455,620,367	2,434,157,786	2,434,157,786	0	0	
令和6年度調定		745,034	0	21,178,807	21,178,807	0	21,923,841	
令和5年度調定		184,235	0	488,309	478,558	9,751	672,544	
令和4年度調定		73,673	0	134,233	52,856	81,377	207,906	
令和3年度調定		452,888	0	66,811	66,811	0	519,699	
令和2年度調定		415,831	0	166,992	120,000	46,992	582,823	
令和元年度調定		14,526	0	29,717	0	29,717	44,243	
平成30年度以前調定		3,268,242	0	491,580	491,580	0	3,759,822	
その他営業未収金		57,938,091	57,649,091	50,844,556	50,844,556	0	51,133,556	
令和7年度調定		57,586,091	57,649,091	63,000	63,000	0	0	
令和6年度以前調定		352,000	0	50,781,556	50,781,556	0	51,133,556	
営業外未収金		31,600,700	24,985,700	17,042,375	17,042,375	0	23,657,375	
令和7年度調定		24,985,700	24,985,700	0	0	0	0	
令和6年度以前調定		6,615,000	0	17,042,375	17,042,375	0	23,657,375	
その他未収金		17,887,000	12,179,500	33,446,164	33,446,164	0	39,153,664	
令和7年度調定		8,887,500	12,179,500	3,292,000	3,292,000	0	0	
令和6年度以前調定		8,999,500	0	30,154,164	30,154,164	0	39,153,664	
未 収 金 合 計		134,042,801	2,550,434,658	2,558,047,330	2,557,879,493	167,837	141,655,473	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	167,837 [100.0]	△326,145 (△66.0)	493,982 [100.0]	492,183 [100.0]	456,291 [100.0]	146,108 [100.0]
水道料金	167,837 [100.0]	△326,145 (△66.0)	493,982 [100.0]	492,183 [100.0]	456,291 [100.0]	146,108 [100.0]
消滅時効	11,714 [7.0]	△3,892 (△24.9)	15,606 [3.2]	100,575 [20.4]	420,344 [92.1]	50,108 [34.3]
生活保護等	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
破産等	96,628 [57.6]	△153,471 (△61.4)	250,099 [50.6]	95,526 [19.4]	0 [0.0]	0 [0.0]
死亡・失踪・行方不明等	59,495 [35.4]	△168,782 (△73.9)	228,277 [46.2]	296,082 [60.2]	35,947 [7.9]	96,000 [65.7]
その他	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	167,837 [100.0]	△326,145 (△66.0)	493,982 [100.0]	492,183 [100.0]	456,291 [100.0]	146,108 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 各経営指標の状況

当年度の経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表(P21)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、給水収益、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は114.97%で前年度と比較すると、2.82ポイントの低下となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.48ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市と同率となっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は670.58%で前年度と比較すると、1.24ポイントの上昇となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が314.83ポイント上回っています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は8.89%で前年度と比較すると、1.59ポイントの低下となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が213.56ポイント下回っています。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかの割合で、料金水準等を判断するための指標であり、当年度は110.77%で前年度と比較すると、4.00ポイントの低下となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が10.45ポイント上回っています。

給水原価は、有収水量1m³あたりの給水に要した費用を表す指標であり、当年度は178.07円で前年度と比較すると、6.60円の増となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が8.76円上回っています。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断するための指標であり、当年度は65.80%で前年度と比較すると、1.89ポイントの上昇となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が3.11ポイント上回っています。

有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断するための指標であり、当年度は96.13%で前年度と比較すると、0.68ポイントの低下となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が7.81ポイント上回っています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は64.11%で前年度と比較すると、1.59ポイントの上昇となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が29.66ポイント上回っています。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は10.27%で前年度と比較すると、0.01ポイントの低下となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が15.58ポイント下回っています。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合で、管路の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.04%で前年度と比較すると、0.01ポイントの上昇となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.53ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△104.78%で前年度と比較すると、6.80ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表

(単位：％、円、千円)

分析項目		年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値[参考]
		令和7年度	前年度比増減値					
経常収支比率		114.97	△2.82	117.79	117.45	117.15	120.26	108.49
累積欠損金比率		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
流動比率		670.58	1.24	669.34	648.66	917.83	954.09	355.75
企業債残高対給水収益比率		8.89	△1.59	10.48	12.09	15.33	16.17	222.45
料金回収率		110.77	△4.00	114.77	115.97	103.39	120.84	100.32
給水原価		178.07	6.60	171.47	169.65	171.61	168.13	169.31
施設利用率		65.80	1.89	63.91	66.08	66.58	67.58	62.69
有収率		96.13	△0.68	96.81	94.69	95.64	92.64	88.32
有形固定資産減価償却率		64.11	1.59	62.52	60.79	59.38	57.81	34.45
管路経年化率		10.27	△0.01	10.28	9.58	6.89	4.24	25.85
管路更新率		0.04	0.01	0.03	0.01	0.06	0.26	0.57
資金 不足 比 率	流動負債等	378,355	28,368	349,987	455,349	318,673	299,718	—
	流動資産等	2,766,904	177,281	2,589,623	3,205,871	3,336,742	3,429,601	—
	資金不足額	△2,388,549	△148,913	△2,239,636	△2,750,522	△3,018,069	△3,129,883	—
	事業の規模	2,279,368	△6,351	2,285,719	2,304,777	2,122,570	2,380,747	—
	資金不足比率	△104.78	△6.80	△97.98	△119.34	△142.18	△131.46	—

※ 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)

※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益)

※ 流動比率＝流動資産÷流動負債

※ 企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高÷給水収益

※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価

※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

※ 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長

※ 管路更新率＝当年度に更新した管路延長÷管路延長

※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等

※ 流動資産等＝流動資産

※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等

※ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(5) むすび

ア 当年度の状況

水道事業は、昭和12年の給水開始以来、安全・安心な水道供給を実施すべく水道施設の整備や維持管理、水質の向上に努め、現在では高い普及率を達成されていますが、今後、施設の大量更新期を迎えることが予想されています。

この状況を踏まえ、令和7年度においても、水道施設の計画的な更新に取り組むとともに、給水訓練の継続的な実施や給水資材の補充など、災害等への備えの強化が図られています。

(7) 業務の状況

業務実績を見ると、給水人口は104,463人で前年度比867人(0.8%)の減、水道普及率は99.39%で前年度比0.03%の減となっています。給水栓数は38,567栓で前年度比126栓(0.3%)の増となっています。年間総配水量は11,722,322 m^3 で前年度比18,538 m^3 (0.2%)の減、料金収入となる年間総有収水量は11,268,966 m^3 で前年度比97,186 m^3 (0.9%)の減となっています。

建設改良事業では、安全な水道水を安定的に供給するため、古城浄水場他制御盤内更新工事などの機器更新事業、防水性を高める小野配水池防水塗装工事などの施設更新事業、更に、道路改良工事に伴う配水管布設工事などを実施されています。

(イ) 収益・費用の状況

総収益は27億8,731万円で前年度比1,369万円(0.5%)の減となっています。

営業収益は22億7,937万円で前年度比635万円(0.3%)の減となっており、これは主に給水収益22億2,274万円で前年度比1,395万円(0.6%)の減によるものとなっています。営業外収益は5億419万円で前年度比1,042万円(2.0%)の減となっており、これは主に長期前受金戻入4億1,452万円で前年度比1,395万円(3.3%)の減、補助金0円で前年度比1,659万円(皆減)の減によるものとなっています。特別利益は374万円で前年度比309万円(471.7%)の増となっており、これは過年度損益修正益358万円で前年度比358万円(皆増)の増によるものとなっています。

総費用は、24億5,042万円で前年度比7,006万円(2.9%)の増となっています。

営業費用は24億1,671万円で前年度比4,451万円(1.9%)の増となっており、これは主に原水及び浄水費13億5,768万円で前年度比1,927万円(1.4%)の増、配水及び給水費1億9,853万円で前年度比1,525万円(8.3%)の増となっているものの、資産減耗費4,369万円で前年度比794万円(15.4%)の減によるものとなっています。営業外費用は442万円で前年度比81万円(15.5%)の減となっており、これは支払利息及び企業債取扱諸費437万円で前年度比83万円(16.0%)の減によるものとなっています。特別損失は2,928万円で前年度比2,636万円(902.5%)の増となっており、これは過年度損益修正損2,468万円で前年度比2,176万円(745.4%)の増によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は3億3,689万円で前年度比8,374万円(19.9%)の減となっており、総収支比率は113.75%で前年度比3.92ポイントの減少となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△1億3,735万円で前年度の△8,649万円と比較すると5,086万円の減となっており、営業収支比率は94.32%で前年度の96.35%と比較すると2.03ポイント低下しています。

1 m^3 当たりの販売利益をみると、当年度の1 m^3 当たり供給単価は197.24円で前年度比0.45円

(0.2%)の増に対して、1 m³当たり給水原価は178.07円で前年度比6.6円(3.8%)の増となっていることから、1 m³当たりの利益は19.17円で前年度比6.15円低下し、料金回収率は110.77%で前年度の114.77%と比較すると4.00ポイントの低下となっています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

令和7年度においても、給水収益は減少しているものの約3.4億円の黒字を計上しています。

令和6年度に策定された「第2次三田市水道ビジョン」では、今後10年間に想定される人口減少等に伴う料金収入の減少や、施設更新に伴う費用の増大などを踏まえ、将来にわたり持続可能な水道事業運営を行うため、三田市水道事業の取り組みの方向性がとりまとめられています。同ビジョンに基づき、経営健全に向けた取り組みを進め、良質で安全な水道水の安定供給に取り組んでください。

また、大規模な地震や風水害等の自然災害に対する備えの強化を図るよう引き続き取り組んでください。

なお、今後は施設の大量更新時期を迎えるため、効率的な施設整備を図るとともに、近年、国内では、水道管の老朽化等に起因した事故が発生していることから、事故防止対策に取り組むなど、より一層の水道水の安定供給に取り組んでください。

2 下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P24)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、戸、人、%、m³、km、箇所)

項目		年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
処理区域面積		2,887	0 (0.0)	2,887	2,887	2,887	2,887
処理区域内戸数		46,257	109 (0.2)	46,148	45,551	45,082	44,958
処理区域内人口		99,800	△737 (△0.7)	100,537	101,194	102,141	103,196
行政区域内人口		105,106	△843 (△0.8)	105,949	106,691	107,744	109,072
普及率		94.95	0.06	94.89	94.85	94.80	94.61
全体計画人口		114,440	0 (0.0)	114,440	114,440	114,440	114,440
進捗率		87.21	△0.64	87.85	88.43	89.25	90.17
水洗化戸数		45,294	112 (0.2)	45,182	44,584	44,104	43,971
水洗化率(戸数)		97.92	0.01	97.91	97.88	97.83	97.80
水洗化便所設置済人口		98,166	△697 (△0.7)	98,863	99,477	100,366	101,405
水洗化率(人口)		98.36	0.03	98.33	98.30	98.26	98.26
年間総処理水量		11,286,269	△321,897 (△2.8)	11,608,166	11,874,434	11,643,849	12,414,747
1日平均処理水量		30,921	△882 (△2.8)	31,803	32,444	31,901	34,013
年間総有収水量		10,459,093	△79,333 (△0.8)	10,538,426	10,652,515	10,836,304	11,084,829
有収率		92.67	1.89	90.78	89.71	93.06	89.29
下水 管 延 長	下水管(汚水管)延長	587.50	0.03 (0.0)	587.47	587.44	586.46	586.02
	下水管(雨水管)延長	145.81	0.60 (0.4)	145.21	145.14	144.95	144.86
	計	733.31	0.63 (0.1)	732.68	732.58	731.41	730.88
法定耐用年数を経過した管渠延長		23.23	0.00 (0.0)	23.23	0.00	0.00	0.00
改善(更新・改良・維持)管渠延長		1.21	△0.36 (△22.9)	1.57	0.00	0.00	0.00
処理場設置数		10	0 (0.0)	10	10	10	10
ポンプ場設置数		2	0 (0.0)	2	2	2	2
職 員 数	損益勘定所属職員	7	△2 (△22.2)	9	9	9	9
	資本勘定所属職員	3	0 (0.0)	3	3	3	3
	計	10	△2 (△16.7)	12	12	12	12

※ 普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※ 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口

※ 水洗化率(戸数)＝水洗化戸数÷処理区域内戸数

※ 水洗化率(人口)＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総処理水量

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入] (P25) 及び第3表 予算執行状況表[収益的支出] (P25) のとおりとなっています。

(7) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,193,590千円に対して、決算額は3,091,662千円(うち仮受消費税及び地方消費税134,964千円)となっており、収入率は96.8%となっています。

(4) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が3,208,148千円に対して、決算額は2,894,002千円(うち仮払消費税及び地方消費税82,626千円)となっており、執行率は90.2%となっています。

翌年度繰越額の合計は、27,000千円となっており、この内訳は、つつじが丘ポンプ場非常用発電機分解整備工事が7,700千円、三田市下水道法事業計画他変更業務が19,300千円となっています。

不用額の合計は、287,146千円となっており、この内訳は、営業費用が250,098千円、営業外費用が30,224千円、特別損失が1,824千円、予備費が5,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目 \ 項目	予 算 額		決 算 額			予 算 額 比 増 減 額
		構成比率		構成比率	収 入 率	
下水道事業収益	3,193,590,000	100.0	3,091,661,660	100.0	96.8	△101,928,340
1. 営業収益	1,597,535,000	50.0	1,575,594,450	51.0	98.6	△21,940,550
2. 営業外収益	1,596,054,000	50.0	1,512,290,878	48.9	94.8	△83,763,122
3. 特別利益	1,000	0.0	3,776,332	0.1	377,633.2	3,775,332

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税134,964,412円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目 \ 項目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
		構成比率		構成比率	執 行 率		
下水道事業費用	3,208,148,000	100.0	2,894,002,491	100.0	90.2	27,000,000	287,145,509
1. 営業費用	2,998,549,000	93.5	2,721,451,290	94.0	90.8	27,000,000	250,097,710
2. 営業外費用	202,744,000	6.3	172,519,867	6.0	85.1	0	30,224,133
3. 特別損失	1,855,000	0.1	31,334	0.0	1.7	0	1,823,666
4. 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	5,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税82,625,787円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入] (P26) 及び第5表 予算執行状況表[資本的支出] (P27) のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,194,055千円に対して、決算額は826,872千円となっており、収入率は69.2%となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が2,006,227千円に対して、決算額は1,574,597千円(うち仮払消費税及び地方消費税53,801千円)となっており、執行率は78.5%となっています。

翌年度繰越額の合計は、292,800千円となっており、この内訳は、管渠改築詳細設計業務委託が28,400千円、伏越室耐震確定診断業務委託が36,000千円、対中町下水道詳細設計業務委託が47,000千円、管渠老朽化管口点検業務が31,000千円、中継ポンプ機械電気設備更新工事(その5)が131,600千円、本荘P-3中継ポンプ水位計取替工事が1,800千円、駅前Cブロック污水管布設工事が17,000千円となっています。

不用額の合計は、138,830千円となっており、この内訳は、建設改良費が131,085千円、投資その他の資産が1,544千円、貸付金が1,200千円、企業債償還金が1千円、予備費が5,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額747,724千円は、減債積立金200,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,801千円、過年度分損益勘定留保資金493,923千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目 \ 項目	予 算 額		決 算 額			予 算 額 比 増 減 額
		構成比率		構成比率	収入率	
資本的収入	1,194,055,000	100.0	826,872,341	100.0	69.2	△367,182,659
1. 企業債	584,800,000	49.0	382,300,000	46.2	65.4	△202,500,000
2. 国庫補助金	289,178,000	24.2	125,747,350	15.2	43.5	△163,430,650
3. 県補助金	29,510,000	2.5	34,748,250	4.2	117.8	5,238,250
4. 受益者負担金	2,248,000	0.2	1,296,240	0.2	57.7	△951,760
5. 受益者建設分担金	565,000	0.0	512,500	0.1	90.7	△52,500
6. 雨水処理負担金	22,278,000	1.9	16,992,810	2.1	76.3	△5,285,190
7. 他会計補助金	262,076,000	21.9	262,075,191	31.7	100.0	△809
8. 貸付金返還金	3,400,000	0.3	3,200,000	0.4	94.1	△200,000

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目 \ 項目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
		構成比率		構成比率	執行率		
資本的支出	2,006,227,000	100.0	1,574,596,518	100.0	78.5	292,800,000	138,830,482
1. 建設改良費	1,036,289,000	51.7	612,403,786	38.9	59.1	292,800,000	131,085,214
2. 投資その他の資産	7,247,000	0.4	5,702,857	0.4	78.7	0	1,544,143
3. 貸付金	4,400,000	0.2	3,200,000	0.2	72.7	0	1,200,000
4. 企業債償還金	953,291,000	47.5	953,289,875	60.5	100.0	0	1,125
5. 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	5,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税53,800,807円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P28)のとおりとなっています。

(7) 企業債の限度額

公共下水道事業、農業集落排水事業、流域下水道事業は予算額が428,300千円に対して決算額は382,300千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が400,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が172,782千円に対して決算額は102,704千円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金

予算額が616,531千円に対して決算額は610,711千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

項目 予算事項			予 算 額			決 算 額
				予 算 流 用	流 用 額	
企業債の限度額	公共下水道事業		428,300,000	－	－	382,300,000
	農業集落排水事業					
	流域下水道事業					
一時借入金の限度額			400,000,000	－	－	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,998,549,000	可	0	2,721,451,290
		営業外費用	202,744,000	可	0	172,519,867
		特別損失	1,855,000	不可	0	31,334
		予備費	5,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	1,036,289,000	不可	0	612,403,786
		投資その他の資産	7,247,000	不可	0	5,702,857
		貸付金	4,400,000	不可	0	3,200,000
		企業債償還金	953,291,000	不可	0	953,289,875
		予備費	5,000,000	不可	0	0
議会の議決を経なければ流用することのできない経費		職員給与費	172,782,000	不可	0	102,703,724
他会計からの補助金			616,531,000	－	－	610,710,688

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P29)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、712,313千円で前年度と比較すると、28,156千円(3.8%)の減となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	433,245,173	△27,525,974 (△6.0)	460,771,147	388,244,759	386,463,480	540,158,080
雨水処理(企業債償還利息等)	負	有	有	84,609,676	△12,525,109 (△12.9)	97,134,785	105,055,656	133,832,550	137,126,457
分流式下水道等(企業債償還利息)	補	有	有	271,640,325	△8,636,873 (△3.1)	280,277,198	271,939,420	292,569,004	311,361,489
流域下水道の建設(企業債償還利息)	補	有	有	4,381,307	471,610 (12.1)	3,909,697	3,962,562	3,673,916	3,655,448
下水道に排除される水質の規制に関する事務(事務経費)	補	有	有	15,919,000	△323,000 (△2.0)	16,242,000	15,947,571	23,717,528	26,011,452
水洗便所に係る改造命令等に関する事務(事務経費)	補	有	有	16,159,500	△903,000 (△5.3)	17,062,500	15,949,000	10,640,515	11,979,426
高度処理(企業債償還利息等)	補	有	有	21,719,088	△1,864,802 (△7.9)	23,583,890	17,444,558	16,635,352	15,554,606
下水道普及特別対策(企業債償還利息)	補	有	有	7,293,501	△1,585,867 (△17.9)	8,879,368	10,466,085	12,021,690	13,546,823
緊急下水道整備特定事業(企業債償還利息等)	補	有	有	10,422,392	△2,098,933 (△16.8)	12,521,325	14,668,065	17,064,775	19,840,209
児童手当	補	有	有	360,000	△60,000 (△14.3)	420,000	720,000	980,000	1,000,000
マンホールトイレ上部施設購入等に伴う経費	補	無	無	740,384	0 (0.0)	740,384	232,650	2,005,620	82,170
資本費平準化債借入による減額分	補	有	有	0	0 (—)	0	△68,140,808	△126,677,470	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	279,068,001	△630,020 (△0.2)	279,698,021	214,447,716	206,842,395	68,434,920
雨水処理(企業債償還元金)	負	有	有	16,992,810	3,471,704 (25.7)	13,521,106	12,942,111	895,179	1,950,735
分流式下水道等(企業債償還元金)	補	有	有	32,532,705	△3,765,215 (△10.4)	36,297,920	62,711,096	62,711,096	56,664,058
流域下水道の建設(企業債償還元金)	補	有	有	12,874,676	1,283,053 (11.1)	11,591,623	10,175,092	9,686,001	8,754,122
高度処理に要する経費(企業債償還元金)	補	有	有	3,992,101	△584,102 (△12.8)	4,576,203	4,584,649	5,054,775	5,399,311
下水道普及特別対策(企業債償還元金)	補	有	有	80,294,969	△3,333,467 (△4.0)	83,628,436	82,041,719	80,486,114	78,960,981
緊急下水道整備特定事業(企業債償還元金)	補	有	有	106,496,968	2,098,933 (2.0)	104,398,035	105,107,929	111,706,820	116,705,713
資本費平準化債(企業債償還元金)	補	有	有	25,883,772	199,074 (0.8)	25,684,698	18,744,312	9,624,940	0
マンホールトイレ上部施設購入等に伴う経費	補	無	無	0	0 (—)	0	0	0	0
資本費平準化債借入による減額分	補	有	有	0	0 (—)	0	△81,859,192	△73,322,530	△200,000,000
繰出金合計	—	—	—	712,313,174	△28,155,994 (△3.8)	740,469,168	602,692,475	593,305,875	608,593,000
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	101,602,486	△9,053,405 (△8.2)	110,655,891	117,997,767	134,727,729	139,077,192
	補助金としての繰出金	補	—	610,710,688	△19,102,589 (△3.0)	629,813,277	484,694,708	458,578,146	469,515,808
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	711,572,790	△28,155,994 (△3.8)	739,728,784	602,459,825	591,300,255	608,510,830
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	740,384	0 (0.0)	740,384	232,650	2,005,620	82,170

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P31)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P32)、及び第10表 損益計算書(P33)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、2,956,697千円で前年度と比較すると、55,207千円(1.8%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が48.7%(前年度比0.2ポイントの上昇)、営業外収益が51.1%(前年度比0.3ポイントの低下)、特別利益が0.1%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業収益の内、受益者維持管理分担金の増は下水道接続希望者の増加によるもの、雨水処理負担金の減は雨水処理に係る企業債償還利息分の減少及び雨水関連修繕業務の減少に伴い、一般会計からの繰入金が増加したことによるものとなっています。

営業外収益の内、補助金の増は上下水道一体効率化・基盤強化推進事業等の実施に伴う国庫補助金の増加によるものとなっています。

(4) 費 用

総費用は、2,797,870千円で前年度と比較すると、91,189千円(3.4%)の増となっており、この構成比率は、営業費用が94.3%(前年度比0.8ポイントの上昇)、営業外費用が5.7%(前年度比0.7ポイントの低下)、特別損失が0.0%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、管渠費の増は下水道データ電子化業務委託や官民連携導入検討業務委託等の増加によるもの、流域下水道負担金の増は計画修繕費等の増加によるもの、資産減耗費の減は電気設備の除却の減少によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

特別損失の内、その他特別損失の皆減は建設仮勘定に計上された資産の除却に伴い生じた除却費の減少によるものとなっています。

(5) 収 支

営業収支は、△1,198,128千円で前年度と比較すると、125,904千円の悪化となっており、営業収支比率は、54.60%で前年度と比較すると、3.05ポイントの低下となっています。

経常収支は、155,150千円で前年度と比較すると、147,202千円の悪化となっており、経常収支比率は、105.55%で前年度と比較すると、5.63ポイントの低下となっています。

総収支は、158,828千円で前年度と比較すると、146,397千円の悪化となっており、総収支比率は、105.68%で前年度と比較すると、5.60ポイントの低下となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率（単位：円、％）

科目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	1,440,700,704 [48.7]	△18,731,930 (△1.3)	1,459,432,634 [48.5]	1,485,023,985 [51.6]	1,531,333,363 [53.3]	1,318,337,381 [47.0]
(1) 下水道使用料	1,349,070,472 [45.6]	△6,782,480 (△0.5)	1,355,852,952 [45.0]	1,372,827,629 [47.7]	1,391,545,568 [48.4]	1,172,670,394 [41.8]
(2) 受益者維持管理分担金	6,257,500 [0.2]	1,152,500 (22.6)	5,105,000 [0.2]	6,260,000 [0.2]	5,425,000 [0.2]	7,750,000 [0.3]
(3) 雨水処理負担金	84,609,676 [2.9]	△12,525,109 (△12.9)	97,134,785 [3.2]	105,055,656 [3.7]	133,832,550 [4.7]	137,126,457 [4.9]
(4) その他営業収益	763,056 [0.0]	△576,841 (△43.1)	1,339,897 [0.0]	880,700 [0.0]	530,245 [0.0]	790,530 [0.0]
2. 営業外収益	1,512,290,966 [51.1]	△35,733,629 (△2.3)	1,548,024,595 [51.4]	1,390,759,183 [48.4]	1,340,469,767 [46.6]	1,486,544,541 [53.0]
(1) 受取利息及び配当金	96,070 [0.0]	93,431 (3,540.4)	2,639 [0.0]	464 [0.0]	321 [0.0]	174 [0.0]
(2) 他会計補助金	348,635,497 [11.8]	△15,000,865 (△4.1)	363,636,362 [12.1]	283,189,103 [9.8]	252,630,930 [8.8]	403,031,623 [14.4]
(3) 長期前受金戻入	1,143,405,555 [38.7]	△40,906,128 (△3.5)	1,184,311,683 [39.3]	1,106,405,045 [38.5]	1,087,693,450 [37.8]	1,083,275,183 [38.6]
(4) 補助金	20,135,000 [0.7]	20,088,500 (43,201.1)	46,500 [0.0]	61,000 [0.0]	100,500 [0.0]	163,000 [0.0]
(5) 雑収益	18,844 [0.0]	△8,567 (△31.3)	27,411 [0.0]	1,103,571 [0.0]	44,566 [0.0]	74,561 [0.0]
3. 特別利益	3,705,666 [0.1]	△741,928 (△16.7)	4,447,594 [0.1]	324,093 [0.0]	2,473,880 [0.1]	382,704 [0.0]
(1) 過年度損益修正益	706,661 [0.0]	△465,447 (△39.7)	1,172,108 [0.0]	324,093 [0.0]	266,136 [0.0]	206,790 [0.0]
(2) その他特別利益	2,999,005 [0.1]	△276,481 (△8.4)	3,275,486 [0.1]	0 [0.0]	2,207,744 [0.1]	175,914 [0.0]
総 収 益	2,956,697,336 [100.0]	△55,207,487 (△1.8)	3,011,904,823 [100.0]	2,876,107,261 [100.0]	2,874,277,010 [100.0]	2,805,264,626 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,638,828,351 [94.3]	107,172,174 (4.2)	2,531,656,177 [93.5]	2,509,501,281 [93.5]	2,505,244,884 [92.9]	2,445,508,072 [92.4]
(1) 管渠費	152,421,535 [5.4]	66,757,205 (77.9)	85,664,330 [3.2]	94,258,779 [3.5]	85,756,212 [3.2]	82,497,003 [3.1]
(2) ポンプ場費	22,702,115 [0.8]	5,040,616 (28.5)	17,661,499 [0.7]	17,423,498 [0.6]	20,094,498 [0.7]	14,711,832 [0.6]
(3) 処理場費	114,916,612 [4.1]	7,652,539 (7.1)	107,264,073 [4.0]	106,975,082 [4.0]	106,220,565 [3.9]	82,428,969 [3.1]
(4) 水質管理費	1,880,000 [0.1]	410,000 (27.9)	1,470,000 [0.1]	2,070,000 [0.1]	2,215,000 [0.1]	1,866,000 [0.1]
(5) 流域下水道負担金	510,212,423 [18.2]	51,358,398 (11.2)	458,854,025 [17.0]	445,225,373 [16.6]	465,829,423 [17.3]	426,959,935 [16.1]
(6) 総係費	115,470,485 [4.1]	6,808,147 (6.3)	108,662,338 [4.0]	115,116,119 [4.3]	105,002,058 [3.9]	114,590,952 [4.3]
(7) 減価償却費	1,713,591,861 [61.2]	△7,370,479 (△0.4)	1,720,962,340 [63.6]	1,722,093,185 [64.2]	1,714,018,974 [63.6]	1,709,689,050 [64.6]
(8) 資産減耗費	6,407,893 [0.2]	△21,102,988 (△76.7)	27,510,881 [1.0]	4,936,820 [0.2]	5,490,627 [0.2]	9,229,000 [0.3]
(9) その他営業費用	1,225,427 [0.0]	△2,381,264 (△66.0)	3,606,691 [0.1]	1,402,425 [0.1]	617,527 [0.0]	3,535,331 [0.1]
2. 営業外費用	159,012,937 [5.7]	△14,436,165 (△8.3)	173,449,102 [6.4]	173,274,845 [6.5]	190,068,121 [7.1]	198,865,047 [7.5]
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	114,556,467 [4.1]	△12,926,145 (△10.1)	127,482,612 [4.7]	143,600,385 [5.4]	159,420,049 [5.9]	180,264,746 [6.8]
(2) 雑支出	44,456,470 [1.6]	△1,510,020 (△3.3)	45,966,490 [1.7]	29,674,460 [1.1]	30,648,072 [1.1]	18,600,301 [0.7]
3. 特別損失	28,486 [0.0]	△1,546,644 (△98.2)	1,575,130 [0.1]	320,460 [0.0]	376,922 [0.0]	2,832,439 [0.1]
(1) 過年度損益修正損	28,486 [0.0]	△35,884 (△55.7)	64,370 [0.0]	18,100 [0.0]	208,401 [0.0]	708,946 [0.0]
(2) その他特別損失	0 [0.0]	△1,510,760 (皆減)	1,510,760 [0.1]	302,360 [0.0]	168,521 [0.0]	2,123,493 [0.1]
総 費 用	2,797,869,774 [100.0]	91,189,365 (3.4)	2,706,680,409 [100.0]	2,683,096,586 [100.0]	2,695,689,927 [100.0]	2,647,205,558 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	1,440,700,704	△18,731,930 (△1.3)	1,459,432,634	1,485,023,985	1,531,333,363	1,318,337,381
営業費用	2,638,828,351	107,172,174 (4.2)	2,531,656,177	2,509,501,281	2,505,244,884	2,445,508,072
営業収支	△1,198,127,647	△125,904,104 (△11.7)	△1,072,223,543	△1,024,477,296	△973,911,521	△1,127,170,691
営業収支比率	54.60	△3.05	57.65	59.18	61.13	53.91
営業外収益	1,512,290,966	△35,733,629 (△2.3)	1,548,024,595	1,390,759,183	1,340,469,767	1,486,544,541
営業外費用	159,012,937	△14,436,165 (△8.3)	173,449,102	173,274,845	190,068,121	198,865,047
営業外損益	1,353,278,029	△21,297,464 (△1.5)	1,374,575,493	1,217,484,338	1,150,401,646	1,287,679,494
経常収支	155,150,382	△147,201,568 (△48.7)	302,351,950	193,007,042	176,490,125	160,508,803
経常収支比率	105.55	△5.63	111.18	107.19	106.55	106.07
特別利益	3,705,666	△741,928 (△16.7)	4,447,594	324,093	2,473,880	382,704
特別損失	28,486	△1,546,644 (△98.2)	1,575,130	320,460	376,922	2,832,439
特別損益	3,677,180	804,716 (28.0)	2,872,464	3,633	2,096,958	△2,449,735
総収支	158,827,562	△146,396,852 (△48.0)	305,224,414	193,010,675	178,587,083	158,059,068
総収支比率	105.68	△5.60	111.28	107.19	106.62	105.97

イ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表(P34)のとおりとなっています。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
汚水処理費	1,221,190,560	86,546,928 (7.6)	1,134,643,632	1,220,623,878	1,238,210,097	1,045,655,903	
使用料単価	128.99	0.33 (0.3)	128.66	128.87	128.42	105.79	
汚水処理原価	116.76	9.09 (8.4)	107.67	114.59	114.26	94.33	
1m ³ 当たり販売利益	12.23	△8.76 (△41.7)	20.99	14.28	14.16	11.46	
経費回収率	110.47	△9.03	119.50	112.45	112.38	112.15	
職員1人当たり処理 区域内人口	9,980	1,602 (19.1)	8,378	8,433	8,512	8,600	
処理人口1人当たり 管理運営費(汚水分)	12,236	950 (8.4)	11,286	12,062	12,123	10,133	

※ 汚水処理費＝維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)＋資本費(汚水に係る企業債利息及び減価償却費)

※ 使用料単価＝使用料収入÷年間総有収水量

※ 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

※ 1m³当たり販売利益＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口＝処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)＝汚水処理費÷処理区域内人口

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P35)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

年度等 科目	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
職員給与費	75,431 [2.7]	△7,349 (△8.9)	82,780 [3.1]	87,858 [3.3]	79,422 [2.9]	79,662 [3.0]	
支払利息	114,557 [4.1]	△12,926 (△10.1)	127,483 [4.7]	143,600 [5.4]	159,420 [5.9]	180,264 [6.8]	
減価償却費	1,713,592 [61.2]	△7,370 (△0.4)	1,720,962 [63.6]	1,722,094 [64.2]	1,714,018 [63.6]	1,709,689 [64.7]	
動力費	36,407 [1.3]	△500 (△1.4)	36,907 [1.4]	34,206 [1.3]	41,548 [1.5]	33,897 [1.3]	
光熱水費	3,052 [0.1]	76 (2.6)	2,976 [0.1]	2,270 [0.1]	1,648 [0.1]	1,575 [0.1]	
通信運搬費	460 [0.0]	56 (13.9)	404 [0.0]	701 [0.0]	3,497 [0.1]	4,427 [0.2]	
修繕費	44,397 [1.6]	16,050 (56.6)	28,347 [1.0]	36,240 [1.4]	31,796 [1.2]	31,505 [1.2]	
材料費	681 [0.0]	△78 (△10.3)	759 [0.0]	1,520 [0.1]	426 [0.0]	154 [0.0]	
薬品費	1,740 [0.1]	4 (0.2)	1,736 [0.1]	1,387 [0.1]	1,558 [0.1]	1,432 [0.1]	
路面復旧費	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	
委託料	196,445 [7.0]	72,561 (58.6)	123,884 [4.6]	131,064 [4.9]	130,384 [4.8]	114,851 [4.3]	
流域下水道管理運営 費負担金	510,212 [18.2]	51,357 (11.2)	458,855 [17.0]	445,225 [16.6]	465,829 [17.3]	426,960 [16.1]	
その他	100,868 [3.6]	△19,144 (△16.0)	120,012 [4.4]	76,611 [2.9]	65,766 [2.4]	59,957 [2.3]	
合 計	2,797,842 [100.0]	92,737 (3.4)	2,705,105 [100.0]	2,682,776 [100.0]	2,695,312 [100.0]	2,644,373 [100.0]	

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P37)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P38)のとおりとなっています。

(7) 資 産

当年度末現在における資産合計は、40,787,590千円で前年度と比較すると、1,079,830千円(2.6%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が94.9%(前年度比0.3ポイントの低下)、流動資産が5.1%(前年度比0.3ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、投資その他の資産の増は生活排水処理施設維持管理基金の積立を行ったことによるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、21,284,138千円で1,594,078千円(8.1%)の増となっています。

流動資産の内、現金・預金の増は利益の計上や企業債償還金の減少等による増加によるもの、未収金の減は期末時点で未収入となった補助金等の収納が年度内となったことに伴うその他未収金の減少によるものとなっています。

(4) 負 債

当年度末現在における負債合計は、34,992,158千円で前年度と比較すると、1,241,424千円(3.4%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が18.9%(前年度比0.7ポイントの低下)、流動負債が3.7%(前年度比変動なし)、繰延収益が77.4%(前年度比0.7ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

流動負債の内、その他流動負債の増は預り保証金の増加によるものとなっています。

(5) 資 本

当年度末現在における資本合計は、5,795,432千円で前年度と比較すると、161,594千円(2.9%)の増となっており、この構成比率は、資本金が67.8%(前年度比2.0ポイントの低下)、剰余金が32.2%(前年度比2.0ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の増は減債積立金の増加によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金305,224千円全額を減債積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度末処分利益剰余金358,828千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益158,828千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)200,000千円が発生したことによるものとなっており、この内、200,000千円を資本金への組入により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高
	令和7年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	38,721,550,672 [94.9]	△1,149,561,191 (△2.9)	39,871,111,863 [95.2]	41,097,441,654 [96.0]	42,464,154,950 [96.9]	43,752,255,163 [97.9]
(1) 有形固定資産	36,315,914,268 [89.0]	△1,210,625,791 (△3.2)	37,526,540,059 [89.6]	38,750,736,878 [90.5]	40,040,384,447 [91.3]	41,313,076,466 [92.5]
ア 土地	859,505,658 [2.1]	0 (0.0)	859,505,658 [2.1]	859,505,658 [2.0]	859,505,658 [2.0]	790,560,858 [1.8]
イ 建物	515,626,306 [1.3]	△18,015,461 (△3.4)	533,641,767 [1.3]	551,657,228 [1.3]	569,672,689 [1.3]	1,198,311,972 [2.7]
ウ 構築物	33,861,897,643 [83.0]	△1,205,272,117 (△3.4)	35,067,169,760 [83.8]	36,339,812,355 [84.9]	37,523,736,016 [85.6]	38,661,905,920 [86.5]
エ 機械及び装置	962,507,813 [2.4]	25,609,997 (2.7)	936,897,816 [2.2]	826,482,010 [1.9]	799,589,370 [1.8]	410,436,117 [0.9]
オ 車両運搬具	309,520 [0.0]	0 (0.0)	309,520 [0.0]	309,520 [0.0]	309,520 [0.0]	309,520 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	3,670,416 [0.0]	△1,316,312 (△26.4)	4,986,728 [0.0]	7,322,991 [0.0]	6,270,026 [0.0]	6,324,476 [0.0]
キ 建設仮勘定	112,396,912 [0.3]	△11,631,898 (△9.4)	124,028,810 [0.3]	165,647,116 [0.4]	281,301,168 [0.6]	245,227,603 [0.5]
(2) 無形固定資産	2,361,867,299 [5.8]	55,361,743 (2.4)	2,306,505,556 [5.5]	2,314,153,109 [5.4]	2,397,115,295 [5.5]	2,419,623,976 [5.4]
ア 施設利用権	2,340,285,317 [5.7]	61,961,674 (2.7)	2,278,323,643 [5.4]	2,308,992,456 [5.4]	2,388,413,341 [5.4]	2,406,890,660 [5.4]
イ ソフトウェア	21,581,982 [0.1]	△6,599,931 (△23.4)	28,181,913 [0.1]	5,160,653 [0.0]	8,701,954 [0.0]	12,733,316 [0.0]
(3) 投資その他の資産	43,769,105 [0.1]	5,702,857 (15.0)	38,066,248 [0.1]	32,551,667 [0.1]	26,655,208 [0.1]	19,554,721 [0.0]
ア 基金	40,113,345 [0.1]	5,702,857 (16.6)	34,410,488 [0.1]	28,895,907 [0.1]	22,999,448 [0.1]	15,898,961 [0.0]
イ 出資金	3,616,200 [0.0]	0 (0.0)	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]
ウ 預託金	39,560 [0.0]	0 (0.0)	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]
2. 流動資産	2,066,038,937 [5.1]	69,731,458 (3.5)	1,996,307,479 [4.8]	1,723,398,228 [4.0]	1,376,605,642 [3.1]	929,872,298 [2.1]
(1) 現金・預金	1,856,036,219 [4.6]	137,371,608 (8.0)	1,718,664,611 [4.1]	1,508,504,509 [3.5]	1,158,702,846 [2.6]	745,535,258 [1.7]
(2) 未収金	207,412,260 [0.5]	△66,781,103 (△24.4)	274,193,363 [0.7]	205,735,280 [0.5]	195,981,435 [0.4]	179,727,875 [0.4]
貸倒引当金	△1,257,578 [△0.0]	△447,999 (△55.3)	△809,579 [△0.0]	△849,156 [△0.0]	△988,784 [△0.0]	△756,556 [△0.0]
(3) 貯蔵品	3,844,520 [0.0]	△412,490 (△9.7)	4,257,010 [0.0]	4,407,579 [0.0]	5,610,134 [0.0]	5,365,714 [0.0]
(4) 前払金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	5,600,000 [0.0]	17,300,000 [0.0]	0 [0.0]
(5) 未収収益	3,516 [0.0]	1,442 (69.5)	2,074 [0.0]	16 [0.0]	11 [0.0]	7 [0.0]
資 産 合 計	40,787,589,609 [100.0]	△1,079,829,733 (△2.6)	41,867,419,342 [100.0]	42,820,839,882 [100.0]	43,840,760,592 [100.0]	44,682,127,461 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高
	令和7年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	21,284,138,022	1,594,078,478 (8.1)	19,690,059,544	18,176,820,481	16,579,463,703	14,987,272,454

第14表 貸借対照表[負債・資本の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目 \ 年度等	令和7年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高
3. 固定負債	6,606,144,313 [18.9]	△506,154,817 (△7.1)	7,112,299,130 [19.6]	7,768,989,005 [20.7]	8,325,074,469 [21.5]	8,688,230,711 [21.8]
(1) 企業債	6,606,144,313 [18.9]	△506,154,817 (△7.1)	7,112,299,130 [19.6]	7,768,989,005 [20.7]	8,325,074,469 [21.5]	8,688,230,711 [21.8]
4. 流動負債	1,309,920,990 [3.7]	△30,469,264 (△2.3)	1,340,390,254 [3.7]	1,230,621,251 [3.3]	1,186,332,229 [3.1]	1,128,201,012 [2.8]
(1) 企業債	888,454,817 [2.5]	△64,835,058 (△6.8)	953,289,875 [2.6]	981,185,464 [2.6]	990,656,242 [2.6]	1,022,383,450 [2.6]
(2) 未払金	405,255,173 [1.2]	33,518,794 (9.0)	371,736,379 [1.0]	235,999,787 [0.6]	182,246,987 [0.5]	95,219,562 [0.2]
(3) 引当金	9,976,000 [0.0]	△1,091,000 (△9.9)	11,067,000 [0.0]	11,455,000 [0.0]	11,248,000 [0.0]	9,667,000 [0.0]
ア 賞与等引当金	9,976,000 [0.0]	△1,091,000 (△9.9)	11,067,000 [0.0]	11,455,000 [0.0]	11,248,000 [0.0]	9,667,000 [0.0]
(4) その他流動負債	6,235,000 [0.0]	1,938,000 (45.1)	4,297,000 [0.0]	1,981,000 [0.0]	2,181,000 [0.0]	931,000 [0.0]
5. 繰延収益	27,076,092,353 [77.4]	△704,800,130 (△2.5)	27,780,892,483 [76.7]	28,495,319,742 [76.0]	29,268,359,632 [75.5]	29,986,754,469 [75.3]
長期前受金	40,642,519,120 [116.1]	388,147,941 (1.0)	40,254,371,179 [111.1]	39,914,743,509 [106.5]	39,637,755,406 [102.2]	39,320,272,980 [98.8]
収益化累計額	△13,566,426,767 [△38.8]	△1,092,948,071 (△8.8)	△12,473,478,696 [△34.4]	△11,419,423,767 [△30.5]	△10,369,395,774 [△26.7]	△9,333,518,511 [△23.4]
負債合計	34,992,157,656 [100.0]	△1,241,424,211 (△3.4)	36,233,581,867 [100.0]	37,494,929,998 [100.0]	38,779,766,330 [100.0]	39,803,186,192 [100.0]
6. 資本金	3,931,409,665 [67.8]	0 (0.0)	3,931,409,665 [69.8]	3,931,409,665 [73.8]	3,931,090,478 [77.7]	3,930,901,644 [80.6]
7. 剰余金	1,864,022,288 [32.2]	161,594,478 (9.5)	1,702,427,810 [30.2]	1,394,500,219 [26.2]	1,129,903,784 [22.3]	948,039,625 [19.4]
(1) 資本剰余金	744,365,342 [12.8]	2,766,916 (0.4)	741,598,426 [13.2]	738,895,249 [13.9]	667,309,489 [13.2]	664,032,413 [13.6]
ア 受贈財産評価額	113,300,335 [2.0]	0 (0.0)	113,300,335 [2.0]	113,300,335 [2.1]	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]
イ その他資本剰余金	631,065,007 [10.9]	2,766,916 (0.4)	628,298,091 [11.2]	625,594,914 [11.7]	622,953,954 [12.3]	619,676,878 [12.7]
(2) 利益剰余金	1,119,656,946 [19.3]	158,827,562 (16.5)	960,829,384 [17.1]	655,604,970 [12.3]	462,594,295 [9.1]	284,007,212 [5.8]
ア 減債積立金	760,829,384 [13.1]	105,224,414 (16.0)	655,604,970 [11.6]	462,594,295 [8.7]	284,007,212 [5.6]	0 [0.0]
イ 当年度未処分利益剰余金	358,827,562 [6.2]	53,603,148 (17.6)	305,224,414 [5.4]	193,010,675 [3.6]	178,587,083 [3.5]	284,007,212 [5.8]
(ア) 当年度純利益	158,827,562 [2.7]	△146,396,852 (△48.0)	305,224,414 [5.4]	193,010,675 [3.6]	178,587,083 [3.5]	158,059,068 [3.2]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	125,948,144 [2.6]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	200,000,000 [3.5]	200,000,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
資本合計	5,795,431,953 [100.0]	161,594,478 (2.9)	5,633,837,475 [100.0]	5,325,909,884 [100.0]	5,060,994,262 [100.0]	4,878,941,269 [100.0]
負債・資本合計	40,787,589,609	△1,079,829,733 (△2.6)	41,867,419,342	42,820,839,882	43,840,760,592	44,682,127,461

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資（基金及び出資金等）の状況は、第15表 投資明細表（P39）のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

（単位：円）

科目 \ 年度等	令和7年度 期末残高	令和7年度 増加高	令和7年度 減少高	令和6年度 期末残高	備 考
基金	40,113,345	5,702,857	0	34,410,488	生活排水処理施設維持管理基金
出資金	3,616,200	0	0	3,616,200	公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター出捐金
預託金	39,560	0	0	39,560	自動車リサイクル料
投 資 合 計	43,769,105	5,702,857	0	38,066,248	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書（P40）のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、1,856,036千円で前年度と比較すると、137,372千円（8.0％）の増となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	833,554,978	945,812,155	868,554,872	866,864,424	336,675,416
当年度純利益	158,827,562	305,224,414	193,010,675	178,587,083	158,059,068
減価償却費	1,713,591,861	1,720,962,340	1,722,093,185	1,714,018,974	1,709,689,050
引当金の増減額(△は減少)	△643,001	△427,577	67,372	1,813,228	62,728
長期前受金戻入額	△1,143,405,555	△1,184,311,683	△1,106,405,045	△1,087,693,450	△1,083,275,183
資産減耗費	2,535,166	27,510,881	2,784,820	5,490,627	9,229,000
受取利息及び受取配当金	△96,070	△2,639	△464	△321	△174
支払利息	114,556,467	127,482,612	143,600,385	159,420,049	180,264,746
未収金の増減額(△は増加)	66,781,103	△68,458,083	△9,753,845	△16,253,560	△19,555,287
未払金の増減額(△は減少)	33,518,794	135,736,592	53,752,800	87,027,425	△541,398,980
前払金の増減額(△は増加)	0	5,600,000	11,700,000	△17,300,000	102,400,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	412,490	150,569	1,202,555	△244,420	△189,469
その他流動資産の増減額(△は増加)	△1,442	△2,058	△5	△4	△4
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,938,000	2,316,000	△200,000	1,250,000	△469,000
未処分利益剰余金変動額計上における特別損失	0	0	302,360	168,521	2,123,493
特別損失	0	1,510,760	0	0	0
小計	948,015,375	1,073,292,128	1,012,154,793	1,026,284,152	516,939,988
利息及び配当金の受取額	96,070	2,639	464	321	174
利息の支払額	△114,556,467	△127,482,612	△143,600,385	△159,420,049	△180,264,746
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,193,495	△51,066,589	46,803,033	△58,813,386	△251,561,449
有形固定資産の取得による支出	△392,061,649	△417,327,150	△221,877,735	△261,534,324	△361,779,938
無形固定資産の取得による支出	△168,801,330	△100,812,459	△25,416,889	△86,351,730	△60,121,821
国庫補助金等による収入	160,495,600	191,319,050	80,243,950	83,848,600	48,574,350
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	279,068,001	279,698,021	214,447,716	206,842,395	68,434,920
受益者負担金等による収入	1,808,740	1,570,530	5,302,450	5,482,160	10,659,040
基金の取崩による収入	0	0	0	0	50,000,000
基金の積立による支出	△5,702,857	△5,514,581	△5,896,459	△7,100,487	△7,328,000
短期預託金の償還による収入	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
短期預託金の預入による支出	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,989,875	△684,585,464	△565,556,242	△394,883,450	△244,560,549
一時借入れによる収入	0	0	0	0	100,000,000
一時借入金の返済による支出	0	0	0	0	△100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	382,300,000	296,600,000	425,100,000	627,500,000	779,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△953,289,875	△981,185,464	△990,656,242	△1,022,383,450	△1,023,860,549
資金増加額（又は減少額）	137,371,608	210,160,102	349,801,663	413,167,588	△159,446,582
資金期首残高	1,718,664,611	1,508,504,509	1,158,702,846	745,535,258	904,981,840
資金期末残高	1,856,036,219	1,718,664,611	1,508,504,509	1,158,702,846	745,535,258

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P41)、第18表 未収金明細表(P42)及び第19表 不納欠損状況表(P43)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目 \ 年度等	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	期末残高		期末残高	期末残高	期末残高	期末残高
営業未収金	159,424,560 [76.9]	△15,491,293 (△8.9)	174,915,853 [63.8]	167,349,176 [81.3]	190,175,667 [97.0]	177,004,361 [98.5]
下水道使用料	134,316,076 [64.8]	1,092,472 (0.8)	133,223,604 [48.6]	135,168,120 [65.7]	138,424,941 [70.6]	139,359,319 [77.5]
雨水処理負担金	4,588,582 [2.2]	△4,164,854 (△47.6)	8,753,436 [3.2]	11,091,496 [5.4]	21,097,551 [10.8]	15,675,791 [8.7]
受益者維持管理分担金	2,435,271 [1.2]	△51,729 (△2.1)	2,487,000 [0.9]	2,559,000 [1.2]	2,700,000 [1.4]	3,331,000 [1.9]
その他営業未収金	18,084,631 [8.7]	△12,367,182 (△40.6)	30,451,813 [11.1]	18,530,560 [9.0]	27,953,175 [14.3]	18,638,251 [10.4]
営業外未収金	14,969,200 [7.2]	7,962,600 (113.6)	7,006,600 [2.6]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	33,018,500 [15.9]	△59,252,410 (△64.2)	92,270,910 [33.7]	38,386,104 [18.7]	5,805,768 [3.0]	2,723,514 [1.5]
未 収 金 合 計	207,412,260 [100.0]	△66,781,103 (△24.4)	274,193,363 [100.0]	205,735,280 [100.0]	195,981,435 [100.0]	179,727,875 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等 年度等	令和7年度 期 末 残 高	令和7年度 増 加 高	令和7年度 減 少 高			令和6年度 期 末 残 高	備 考
				収 納 等	不 納 欠 損		
営業未収金	159,424,560	1,596,008,681	1,611,499,974	1,611,092,229	407,745	174,915,853	
下水道使用料	134,316,076	1,486,601,744	1,485,509,272	1,485,101,527	407,745	133,223,604	
令和7年度調定	132,392,400	1,486,601,744	1,354,209,344	1,354,209,344	0	0	
令和6年度調定	361,428	0	130,399,440	130,399,440	0	130,760,868	
令和5年度調定	139,045	0	0	0	0	139,045	
令和4年度調定	98,498	0	196,373	196,373	0	294,871	
令和3年度調定	48,458	0	16,668	16,668	0	65,126	
令和2年度調定	184,641	0	246,543	153,236	93,307	431,184	
令和元年度調定	30,600	0	1,523	1,523	0	32,123	
平成30年度以前調定	1,061,006	0	439,381	124,943	314,438	1,500,387	
雨水処理負担金	4,588,582	84,609,676	88,774,530	88,774,530	0	8,753,436	
令和7年度調定	4,588,582	84,609,676	80,021,094	80,021,094	0	0	
令和6年度調定	0	0	8,753,436	8,753,436	0	8,753,436	
受益者維持管理分担金	2,435,271	6,257,500	6,309,229	6,309,229	0	2,487,000	
令和7年度調定	780,000	6,257,500	5,477,500	5,477,500	0	0	
令和6年度調定	100,000	0	730,000	730,000	0	830,000	
平成29年度以前調定	1,555,271	0	101,729	101,729	0	1,657,000	
その他営業未収金	18,084,631	18,539,761	30,906,943	30,906,943	0	30,451,813	
令和7年度調定	18,084,631	18,539,761	455,130	455,130	0	0	
令和6年度調定	0	0	30,451,813	30,451,813	0	30,451,813	
営業外未収金	14,969,200	389,578,316	381,615,716	381,615,716	0	7,006,600	
令和7年度調定	14,969,200	389,578,316	374,609,116	374,609,116	0	0	
令和6年度調定	0	0	7,006,600	7,006,600	0	7,006,600	
その他未収金	33,018,500	875,991,188	935,243,598	935,243,598	0	92,270,910	
令和7年度調定	33,018,500	875,991,188	842,972,688	842,972,688	0	0	
令和6年度調定	0	0	92,270,910	92,270,910	0	92,270,910	
未 収 金 合 計	207,412,260	2,861,578,185	2,928,359,288	2,927,951,543	407,745	274,193,363	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	407,745 [100.0]	368,168 (930.3)	39,577 [44.1]	264,448 [100.0]	107,772 [100.0]	125,337 [100.0]
下水道使用料	407,745 [100.0]	368,168 (930.3)	39,577 [44.1]	99,448 [37.6]	107,772 [100.0]	97,337 [77.7]
消滅時効	407,745 [100.0]	368,168 (930.3)	39,577 [44.1]	99,448 [37.6]	107,772 [100.0]	97,337 [77.7]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
雨水処理負担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	165,000 [62.4]	0 [0.0]	28,000 [22.3]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	165,000 [62.4]	0 [0.0]	28,000 [22.3]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	△50,204 (皆減)	50,204 [55.9]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	△50,204 (皆減)	50,204 [55.9]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	407,745 [100.0]	317,964 (354.2)	89,781 [100.0]	264,448 [100.0]	107,772 [100.0]	125,337 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標(下水道事業全体)の状況

当年度の下水道事業全体(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の合計)に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体](P45)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は105.55%で前年度と比較すると、5.63ポイントの低下となっています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は157.72%で前年度と比較すると、8.79ポイントの上昇となっています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は228.77%で前年度と比較すると、17.76ポイントの低下となっています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は110.47%で前年度と比較すると、9.03ポイントの低下となっています。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は116.76円で前年度と比較すると、9.09円の増となっています。

施設利用率は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において流域下水道方式を採用しており終末処理場を保有していないことから算出されません。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は98.36%で前年度と比較すると、0.03ポイントの上昇となっています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は37.59%で前年度と比較すると、2.57ポイントの上昇となっています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は3.17%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.17%で前年度と比較すると、0.04ポイントの低下となっています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定め

なければならぬものであり、当年度は△114.15%で前年度と比較すると、3.89ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]

(単位：％、円、千円)

分析項目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
	令和7年度	前年度比増減値					
経常収支比率	105.55	△5.63	111.18	107.19	106.55	106.07	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
流動比率	157.72	8.79	148.93	140.04	116.04	82.42	
企業債残高対事業規模比率	228.77	△17.76	246.53	261.62	271.57	329.89	
経費回収率	110.47	△9.03	119.50	112.45	112.38	112.15	
汚水処理原価	116.76	9.09	107.67	114.59	114.26	94.33	
施設利用率	—	—	—	—	—	—	
水洗化率	98.36	0.03	98.33	98.30	98.26	98.26	
有形固定資産減価償却率	37.59	2.57	35.02	32.52	29.88	27.12	
管渠老朽化率	3.17	0.00	3.17	0.00	0.00	0.00	
管渠改善率	0.17	△ 0.04	0.21	0.00	0.00	0.02	
資金 不 足 比 率	流動負債等	421,466	34,366	387,100	249,436	195,676	105,818
	流動資産等	2,066,039	69,732	1,996,307	1,723,398	1,376,606	929,872
	資金不足額	△1,644,573	△35,366	△1,609,207	△1,473,962	△1,180,930	△824,054
	事業の規模	1,440,701	△18,732	1,459,433	1,485,024	1,531,333	1,318,337
	資金不足比率	△114.15	△3.89	△110.26	△99.25	△77.11	△62.50

※ 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)

※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益)

※ 流動比率＝流動資産÷流動負債

※ 企業債残高対事業規模比率＝(企業債現在高合計－一般会計負担額)÷(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)

※ 経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)

※ 汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量

※ 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量÷晴天時現在処理能力

※ 水洗化率＝現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口

※ 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長

※ 管渠改善率＝改善(更新・改良・維持)管渠延長÷下水道布設延長

※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等

※ 流動資産等＝流動資産

※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等

※ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

イ 経営指標(公共下水道事業)の状況

当年度の公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第21表 経営指標状況表[公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第21表 経営指標状況表[公共下水道事業]

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値[参考]
	令和7年度	前年度比増減値					
経常収支比率	118.21	△6.62	124.83	125.35	127.03	118.54	106.25
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.65
流動比率	878.33	15.69	862.64	888.07	812.33	663.83	94.74
企業債残高対事業規模比率	73.50	0.85	72.65	71.90	74.79	92.21	635.88
経費回収率	141.11	△12.00	153.11	161.89	173.07	151.22	93.49
汚水処理原価	90.92	7.39	83.53	78.95	73.65	69.25	141.68
施設利用率	—	—	—	—	—	—	62.51
水洗化率	99.24	0.01	99.23	99.22	99.21	99.20	94.61
有形固定資産減価償却率	39.00	2.69	36.31	33.45	30.62	27.57	32.23
管渠老朽化率	5.07	△0.01	5.08	0.00	0.00	0.00	4.25
管渠改善率	0.26	0.00	0.26	0.00	0.00	0.03	0.07

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口区分3万以上、処理区域内人口密度区分50人/ha以上かつ供用開始後年数別区分30年以上(区分B c 1)の団体平均値

ウ 経営指標(特定環境保全公共下水道事業)の状況

当年度の特定環境保全公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業]

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値[参考]
	令和7年度	前年度比増減値					
経常収支比率	91.95	△1.97	93.92	78.50	70.96	91.60	103.79
累積欠損金比率	301.98	32.00	269.98	231.42	184.09	292.05	53.87
流動比率	△121.71	△51.24	△70.47	△32.98	△15.90	△12.07	46.37
企業債残高対事業規模比率	1,220.54	△61.60	1,282.14	1,306.58	1,387.01	1,750.40	1,062.58
経費回収率	79.90	△3.24	83.14	61.59	55.10	78.17	80.36
汚水処理原価	177.75	6.65	171.10	235.63	260.58	160.23	201.33
施設利用率	—	—	—	—	—	—	44.79
水洗化率	90.75	0.04	90.71	90.67	90.38	90.28	88.68
有形固定資産減価償却率	30.18	2.51	27.67	25.55	23.15	20.39	34.59
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
管渠改善率	0.00	△0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.27

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分30年以上(区分D1)の団体平均値

エ 経営指標（農業集落排水事業）の状況

当年度の農業集落排水事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第23表 経営指標状況表〔農業集落排水事業〕(P47)のとおりとなっています。

第23表 経営指標状況表〔農業集落排水事業〕

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値〔参考〕
	令和7年度	前年度比増減値					
経常収支比率	64.59	△6.55	71.14	57.32	50.44	68.04	106.62
累積欠損金比率	3,053.66	179.07	2,874.59	2,659.66	2,222.42	2,217.90	107.99
流動比率	△442.15	△101.56	△340.59	△319.14	△296.76	△283.21	58.25
企業債残高対事業規模比率	1,351.77	△291.01	1,642.78	1,854.68	1,871.09	2,269.29	791.46
経費回収率	26.09	△4.49	30.58	22.35	20.26	24.66	47.96
汚水処理原価	467.01	74.94	392.07	529.81	585.34	385.10	325.85
施設利用率	38.41	△1.63	40.04	40.45	39.72	43.99	45.32
水洗化率	94.52	0.13	94.39	94.47	94.33	94.77	83.54
有形固定資産減価償却率	37.62	2.21	35.41	33.95	31.71	29.54	24.53
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表〔下水道事業全体〕におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分F2)の団体平均値

オ 経営指標（コミュニティ・プラント事業）の状況

当年度のコミュニティ・プラント事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第24表 経営指標状況表〔コミュニティ・プラント事業〕(P47)のとおりとなっています。

第24表 経営指標状況表〔コミュニティ・プラント事業〕

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
	令和7年度	前年度比増減値					
経常収支比率	59.77	△4.28	64.05	69.58	72.14	74.31	
累積欠損金比率	2,692.59	150.78	2,541.81	2,366.18	2,397.97	1,086.53	
流動比率	△2,333.44	571.54	△2,904.98	△2,785.95	△2,218.50	△3,184.44	
企業債残高対事業規模比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
経費回収率	34.58	3.14	31.44	34.38	34.02	32.11	
汚水処理原価	332.91	△43.49	376.40	352.49	354.90	305.87	
施設利用率	42.38	△1.08	43.46	43.55	43.65	36.12	
水洗化率	94.81	0.58	94.23	94.07	94.05	93.93	
有形固定資産減価償却率	43.68	2.06	41.62	39.50	37.73	33.21	
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表〔下水道事業全体〕におけるものと同じものとなります。

(5) むすび

ア 当年度の状況

下水道事業会計には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の4事業があり、地域の特性に応じて各事業が展開され、汚水の処理による生活環境の改善、河川等公共用水域の水質保全等に取り組まれています。

(7) 業務の状況

業務実績では、処理区域面積は2,887haで増減なしとなっており、年間総処理水量は11,286,269^mで前年度比321,897^m (2.8%)の減となっています。また、水洗化戸数は45,294戸で前年度比112戸 (0.2%)の増となっており、水洗化率(人口)は98.36%で前年度と比較すると0.03ポイントの増となっています。一方、使用料収入となる年間総有収水量は10,459,093^mで前年度比79,333^m (0.8%)の減となっていますが、有収率は92.67%で前年度比1.89ポイントの上昇となっています。

建設改良事業は、地震対策事業としてマンホールトイレの整備、施設更新事業として処理施設機器や中継ポンプ設備の更新などを実施されました。更に、流域下水道事業として武庫川上流浄化センター及び兵庫東流域下水汚泥処理場に係る建設負担金の負担がなされています。

(イ) 収益・費用の状況

総収益は29億5,670万円で前年度比5,521万円 (1.8%)の減となっています。

営業収益は14億4,070万円で前年度比1,873万円 (1.3%)の減となっており、これは主に下水道使用料13億4,907万円で前年度比678万円 (0.5%)の減、雨水処理負担金8,461万円で前年度比1,253万円 (12.9%)の減によるものとなっています。営業外収益は15億1,229万円で前年度比3,573万円 (2.3%)の減となっており、これは主に他会計補助金3億4,864万円で前年度比1,500万円 (4.1%)の減、長期前受金戻入11億4,341万円で前年度比4,091万円 (3.5%)の減によるものとなっています。特別利益は371万円で前年度比74万円 (16.7%)の減となっており、これは主にその他特別利益300万円で前年度比28万円 (8.4%)の減によるものとなっています。

総費用は27億9,787万円で前年度比9,119万円 (3.4%)の増となっています。

営業費用は26億3,883万円で前年度比1億717万円 (4.2%)の増となっており、これは主に管渠費1億5,242万円で前年度比6,676万円 (77.9%)の増によるものとなっています。営業外費用は1億5,901万円で前年度比1,444万円 (8.3%)の減となっており、これは支払利息及び企業債取扱諸費1億1,456万円で前年度比1,293万円 (10.1%)の減、雑支出4,446万円で前年度比151万円 (3.3%)の減によるものとなっています。特別損失は3万円で前年度比155万円 (98.2%)の減となっており、これは主にその他特別損失0万円で前年度比151万円 (皆減)によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は1億5,883万円で前年度比1億4,640万円 (48.0%)の減となっており、総収支比率は105.68%で前年度比5.60ポイントの低下となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△11億9,813万円で前年度の△10億7,222万円と比較すると1億2,590万円 (11.7%)の減となっており、営業収支比率は54.60%で前年度の57.65%と比較すると3.05ポイント低下しています。

1 m³当たりの利益をみると、当年度の1 m³当たり使用料単価は128.99円で前年度比0.33円(0.3%)の増に対して、1 m³当たり汚水処理原価は116.76円で前年度比9.09円(8.4%)の増となっていることから、1 m³当たりの利益は12.23円で前年度比8.76円の減となり、経費回収率は110.47%で前年度の119.50%と比較すると9.03ポイントの低下となっています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

令和7年度においても、長引く物価高騰に伴う維持管理経費の増加等による影響を受けたものの、結果として約1.6億円の黒字を計上することとなり、令和4年度以降、下水道使用料は減少傾向にあります。事業運営に係る資金（基金及び現金預金）の残高は、引き続き増加することができました。

しかしながら、人口減少や節水機器の普及等に伴う水需要減少による使用料収入の減少や、今後、増加が見込まれる下水道施設の更新等を踏まえると、下水道事業が将来にわたって持続可能な事業運営を行うために、事業手法のあり方、経費削減の方法、資金残高等経営に係る各要素を総合的かつ詳細に踏まえ、中長期にわたり公営企業として独立採算が維持できるように取り組み、今後も下水道経営戦略に基づき、下水道ビジョンに掲げる施策を推進してください。

なお、局地的集中豪雨や大規模地震などの自然災害への備えの強化を図るとともに、近年、国内では、下水道管の劣化や腐食などを起因とした道路陥没事故が発生し、市民生活に影響を及ぼす事案が発生していることから、引き続き下水道管に対する点検・調査等を行うなど、適切な対応を行うよう取り組んでください。

3 市 民 病 院 事 業 会 計

3 市民病院事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表〔総括表〕(P50)、第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕(P51) 及び第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕(P52) のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表〔総括表〕

(単位：床、人、日、%、件)

年度等 項目		令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値〔参考〕
許可病床数		300	0 (0.0)	300	300	300	300	337
年間延入院患者数		86,746	10,245 (13.4)	76,501	72,978	74,921	77,863	86,480
年間延外来患者数		147,196	2,748 (1.9)	144,448	151,234	160,446	159,764	137,681
1日平均入院患者数		237.7	28.1 (13.4)	209.6	199.4	205.3	213.3	238.3
1日平均外来患者数		608.2	13.8 (2.3)	594.4	622.4	660.3	660.2	562.2
入院診療日数		365	0 (0.0)	365	366	365	365	—
外来診療日数		242	△1 (△0.4)	243	243	243	242	—
病床利用率		79.2	9.3	69.9	66.5	68.4	71.1	71.6
手術件数		2,905	226 (8.4)	2,679	2,690	2,873	2,825	—
分娩件数		111	△15 (△11.9)	126	154	220	263	—
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医師	25.3	0.6 (2.4)	24.7	25.3	25.3	25.3	—
	看護部門	116.7	11.0 (10.4)	105.7	107.7	108.3	111.0	—
	薬剤部門	10.0	0.7 (7.5)	9.3	9.7	9.7	9.3	—
	事務部門	33.3	2.3 (7.4)	31.0	26.7	26.7	27.3	—
	給食部門	6.7	0.0 (0.0)	6.7	6.7	6.3	7.3	—
	放射線部門	6.3	0.0 (0.0)	6.3	5.7	5.7	5.7	—
	臨床検査部門	7.7	0.0 (0.0)	7.7	7.3	7.3	7.3	—
	その他部門	11.3	△5.4 (△32.3)	16.7	17.7	17.3	16.7	—
	計	217.3	9.3 (4.5)	208.0	206.7	206.7	210.0	130.9

※ 1日平均入院患者数＝年間延入院患者数÷入院診療日数

※ 1日平均外来患者数＝年間延外来患者数÷外来診療日数

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値
令和4年度より「公営企業型独立行政法人」に係る数値を含み計上。以下同様

第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	334 [0.4]	54 (19.3)	280 [0.4]	352 [0.5]	391 [0.5]	404 [0.5]
腎臓内科	543 [0.6]	△220 (△28.8)	763 [1.0]	540 [0.7]	1,065 [1.4]	1,770 [2.3]
消化器内科	17,648 [20.3]	2,358 (15.4)	15,290 [20.0]	14,689 [20.1]	13,813 [18.4]	14,195 [18.2]
循環器内科	22,964 [26.5]	3,012 (15.1)	19,952 [26.1]	18,462 [25.3]	16,218 [21.6]	15,399 [19.8]
小児科	669 [0.8]	△206 (△23.5)	875 [1.1]	561 [0.8]	970 [1.3]	1,206 [1.5]
外科・消化器外科	7,460 [8.6]	501 (7.2)	6,959 [9.1]	7,264 [10.0]	6,971 [9.3]	6,682 [8.6]
整形外科	18,048 [20.8]	1,446 (8.7)	16,602 [21.7]	13,147 [18.0]	12,854 [17.2]	13,190 [16.9]
形成外科	1,638 [1.9]	102 (6.6)	1,536 [2.0]	1,191 [1.6]	2,062 [2.8]	2,044 [2.6]
脳神経外科	5,718 [6.6]	3,157 (123.3)	2,561 [3.3]	3,465 [4.7]	5,926 [7.9]	6,404 [8.2]
皮膚科	2,835 [3.3]	522 (22.6)	2,313 [3.0]	2,812 [3.9]	2,457 [3.3]	2,348 [3.0]
泌尿器科	5,408 [6.2]	352 (7.0)	5,056 [6.6]	5,578 [7.6]	5,568 [7.4]	5,266 [6.8]
産婦人科	1,436 [1.7]	△247 (△14.7)	1,683 [2.2]	1,924 [2.6]	2,433 [3.2]	3,057 [3.9]
眼科	735 [0.8]	70 (10.5)	665 [0.9]	687 [0.9]	753 [1.0]	728 [0.9]
耳鼻いんこう科	1,310 [1.5]	△656 (△33.4)	1,966 [2.6]	2,306 [3.2]	3,440 [4.6]	5,170 [6.6]
リハビリテーション科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
放射線科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
麻酔科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
計	86,746 [100.0]	10,245 (13.4)	76,501 [100.0]	72,978 [100.0]	74,921 [100.0]	77,863 [100.0]

第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
内科	9,087 [6.2]	279 (3.2)	8,808 [6.1]	9,386 [6.2]	9,681 [6.0]	9,344 [5.8]
腎臓内科	2,325 [1.6]	△139 (△5.6)	2,464 [1.7]	2,733 [1.8]	2,926 [1.8]	3,273 [2.0]
消化器内科	24,723 [16.8]	495 (2.0)	24,228 [16.8]	24,093 [15.9]	24,778 [15.4]	25,105 [15.7]
循環器内科	16,746 [11.4]	898 (5.7)	15,848 [11.0]	15,532 [10.3]	16,284 [10.1]	16,266 [10.2]
小児科	4,342 [2.9]	168 (4.0)	4,174 [2.9]	4,255 [2.8]	5,512 [3.4]	5,449 [3.4]
外科・消化器外科	11,863 [8.1]	△486 (△3.9)	12,349 [8.5]	13,015 [8.6]	13,182 [8.2]	13,475 [8.4]
整形外科	23,990 [16.3]	1,715 (7.7)	22,275 [15.4]	24,697 [16.3]	27,730 [17.3]	27,047 [16.9]
形成外科	4,091 [2.8]	155 (3.9)	3,936 [2.7]	4,095 [2.7]	4,356 [2.7]	3,967 [2.5]
脳神経外科	3,229 [2.2]	958 (42.2)	2,271 [1.6]	2,847 [1.9]	3,186 [2.0]	4,107 [2.6]
皮膚科	13,301 [9.0]	192 (1.5)	13,109 [9.1]	12,778 [8.4]	12,430 [7.7]	11,487 [7.2]
泌尿器科	15,094 [10.3]	134 (0.9)	14,960 [10.4]	15,150 [10.0]	16,023 [10.0]	15,043 [9.4]
産婦人科	4,995 [3.4]	△197 (△3.8)	5,192 [3.6]	6,460 [4.3]	7,085 [4.4]	7,881 [4.9]
眼科	5,108 [3.5]	△134 (△2.6)	5,242 [3.6]	5,729 [3.8]	5,966 [3.7]	5,886 [3.7]
耳鼻いんこう科	3,715 [2.5]	△835 (△18.4)	4,550 [3.1]	4,481 [3.0]	5,030 [3.1]	5,238 [3.3]
リハビリテーション科	103 [0.1]	10 (10.8)	93 [0.1]	196 [0.1]	228 [0.1]	377 [0.2]
放射線科	4,221 [2.9]	△354 (△7.7)	4,575 [3.2]	5,356 [3.5]	5,583 [3.5]	5,341 [3.3]
麻酔科	263 [0.2]	△111 (△29.7)	374 [0.3]	431 [0.3]	466 [0.3]	478 [0.3]
計	147,196 [100.0]	2,748 (1.9)	144,448 [100.0]	151,234 [100.0]	160,446 [100.0]	159,764 [100.0]

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[収益的収入] (P53) 及び第5表 予算執行状況表[収益的支出] (P53) のとおりとなっています。

(7) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が10,217,975千円に対して、決算額は10,169,282千円（うち仮受消費税及び地方消費税24,634千円）となっており、収入率は99.5%となっています。

(4) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が10,944,310千円に対して、決算額は10,655,572千円（うち仮払消費税及び地方消費税387,363千円）となっており、執行率は97.4%となっています。

翌年度繰越額の合計は、50,000千円となっており、この内訳は、旧市民病院看護師寮等解体工事が50,000千円となっています。

不用額の合計は、238,738千円となっており、この内訳は、医業費用が218,040千円、医業外費用が5,203千円、特別損失が14,494千円、予備費が1,000千円となっています。

第4表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項 目		決 算 額			予算額比増減額
	予 算 額	構成比率		構成比率	収入率	
病院事業収益	10,217,975,000	100.0	10,169,281,709	100.0	99.5	△48,693,291
1. 医業収益	9,251,862,000	90.5	9,154,877,531	90.0	99.0	△96,984,469
2. 医業外収益	911,823,000	8.9	954,983,647	9.4	104.7	43,160,647
3. 特別利益	54,290,000	0.5	59,420,531	0.6	109.5	5,130,531

※ 病院事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税24,634,092円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項 目		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
	予 算 額	構成比率		構成比率	執行率		
病院事業費用	10,944,310,000	100.0	10,655,572,196	100.0	97.4	50,000,000	238,737,804
1. 医業費用	10,818,167,000	98.8	10,550,126,564	99.0	97.5	50,000,000	218,040,436
2. 医業外費用	35,143,000	0.3	29,939,616	0.3	85.2	0	5,203,384
3. 特別損失	90,000,000	0.8	75,506,016	0.7	83.9	0	14,493,984
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 病院事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税387,362,634円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第6表 予算執行状況表[資本的収入] (P54) 及び第7表 予算執行状況表[資本的支出] (P54) のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,333,968千円に対して、決算額は946,169千円となっており、収入率は70.9%となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,603,209千円に対して、決算額は1,153,860千円(うち仮払消費税及び地方消費税78,312千円)となっており、執行率は72.0%となっています。

翌年度繰越額の合計は、6,035千円となっており、この内訳は、人事労務システム導入事業が5,385千円、不動産権利登記支援業務委託が650千円となっています。

不用額の合計は、443,314千円となっており、この内訳は、建設改良費が413,094千円、企業債償還金が0千円、投資その他の資産が29,220千円、予備費が1,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額207,691千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,639千円、過年度分損益勘定留保資金206,052千円で補てんされています。

第6表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目 \ 項目	予 算 額		決 算 額			予 算 額 比 増 減 額
		構成比率		構成比率	収 入 率	
資本的収入	1,333,968,000	100.0	946,169,041	100.0	70.9	△387,798,959
1. 企業債	706,369,000	53.0	397,000,000	42.0	56.2	△309,369,000
2. 他会計借入金	61,000,000	4.6	0	0.0	0.0	△61,000,000
3. 他会計補助金等	564,798,000	42.3	540,949,041	57.2	95.8	△23,848,959
4. 投資償還収入	1,801,000	0.1	8,220,000	0.9	456.4	6,419,000

第7表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目 \ 項目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
		構成比率		構成比率	執 行 率		
資本的支出	1,603,209,000	100.0	1,153,859,830	100.0	72.0	6,035,000	443,314,170
1. 建設改良費	1,280,730,000	79.9	861,601,183	74.7	67.3	6,035,000	413,093,817
2. 企業債償還金	275,819,000	17.2	275,818,647	23.9	100.0	0	353
3. 投資その他の資産	45,660,000	2.8	16,440,000	1.4	36.0	0	29,220,000
4. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税78,312,369円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第8表 予算執行状況表〔その他の予算事項〕(P56)のとおりとなっています。

(7) 企業債の限度額

医療機器整備事業等は予算額が706,369千円に対して決算額は397,000千円、退職手当特別負担金は予算額が440,000千円に対して決算額は395,000千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が2,500,000千円に対して決算額は500,000千円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、給与費は予算額が5,676,075千円に対して決算額は5,574,045千円、交際費は予算額が200千円に対して決算額は165千円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金〔収益的支出に対応した収入〕

収益的支出に充てるため一般会計から受ける補助金は、予算額が338,443千円に対して決算額は335,003千円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) たな卸資産購入限度額

予算額が2,424,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(キ) 重要な資産の取得

重要な資産の取得は、手術用顕微鏡システムの取得は見送りとなっているものの、薬剤業務支援システム、医療用画像管理システム、電子カルテサーバー、電子カルテネットワークシステムの取得がされています。

第8表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

項目 予算事項			予 算 額			決 算 額
				予 算 流 用	流 用 額	
企業債の限度額	医療機器整備事業等		706,369,000	—	—	397,000,000
	退職手当特別負担金		440,000,000	—	—	395,000,000
一時借入金の限度額			2,500,000,000	—	—	500,000,000
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	医業費用	10,818,167,000	可	△1,500,000	10,550,126,564
		医業外費用	35,143,000	可	1,500,000	29,939,616
		特別損失	90,000,000	可	0	75,506,016
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	1,280,730,000	可	△2,000	861,601,183
		企業債償還金	275,819,000	可	2,000	275,818,647
		投資その他の資産	45,660,000	可	0	16,440,000
		予備費	1,000,000	不可	0	0
議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費		給与費	5,676,075,000	不可	0	5,574,044,549
		交際費	200,000	不可	0	165,000
他会計からの補助金〔収益的支出に対応した収入〕			338,443,000	—	—	335,002,750
たな卸資産購入限度額			2,424,000,000	—	—	0
重要な資産の取得	薬剤業務支援システム		一式	—	—	一式
	手術用顕微鏡システム		一式	—	—	取得見送り
	医療用画像管理システム		一式	—	—	一式
	電子カルテサーバー		一式	—	—	一式
	電子カルテネットワークシステム		一式	—	—	一式

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第9表 一般会計からの繰出金の状況(P57)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、1,516,665千円で前年度と比較すると、52,248千円(3.3%)の減となっています。

第9表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

項目	年度等	負担補助	繰出通知	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
				前年度比増減値 (前年度比増減率)				
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	975,715,653	61,642,533 (6.7)	914,073,120	914,643,221	956,432,517
病院の建設改良(企業債償還金利息)	負	有	有	3,239,903	△11,177,691 (△77.5)	14,417,594	35,816,221	59,262,517
小児医療	負	有	有	103,926,000	30,139,000 (40.8)	73,787,000	68,294,000	79,695,000
救急医療の確保	負	有	有	412,402,000	13,699,000 (3.4)	398,703,000	384,688,000	378,901,000
高度医療	負	有	有	121,145,000	10,391,000 (9.4)	110,754,000	107,563,000	105,299,000
院内保育所の運営	補	有	有	13,911,000	△1,253,000 (△8.3)	15,164,000	5,800,000	5,800,000
経営基盤強化対策(研究研修)	補	有	有	11,096,000	2,794,000 (33.7)	8,302,000	8,665,000	6,833,000
経営基盤強化対策(共済追加費用の負担)	補	有	有	29,308,000	△2,221,000 (△7.0)	31,529,000	36,133,000	37,716,000
経営基盤強化対策(医師確保対策)	補	有	有	3,425,000	0 (0.0)	3,425,000	3,425,000	3,425,000
基礎年金拠出金に係る公的負担	補	有	有	111,516,000	△14,702,000 (△11.6)	126,218,000	120,890,000	118,968,000
児童手当	補	有	有	65,505,000	43,395,000 (196.3)	22,110,000	23,405,000	30,000
医師修学資金	補	無	無	25,200,000	15,225,000 (152.6)	9,975,000	17,700,000	11,100,000
経営健全化助成	補	無	無	0	△99,493,000 (皆減)	99,493,000	102,264,000	149,403,000
看護師派遣費用	補	無	無	0	0 (—)	0	0	0
退職手当特別負担金	補	無	無	75,000,000	75,000,000 (皆増)	0	0	0
新統合病院基本設計・実施設計	補	無	無	0	△110,526 (皆減)	110,526	0	0
新統合病院整備候補地基礎調査	補	無	無	41,750	△43,250 (△50.9)	85,000	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	540,949,041	△113,890,189 (△17.4)	654,839,230	783,140,294	742,891,500
病院の建設改良(企業債償還金元金)	負	有	有	137,909,341	△457,511,113 (△76.8)	595,420,454	783,140,294	742,891,500
新統合病院整備事業関係	補	無	無	403,039,700	343,620,924 (578.3)	59,418,776	0	0
繰 出 金 合 計	—	—	—	1,516,664,694	△52,247,656 (△3.3)	1,568,912,350	1,697,783,515	1,699,324,017
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	778,622,244	△414,459,804 (△34.7)	1,193,082,048	1,379,501,515	1,366,049,017
	補助金としての繰出金	補	—	738,042,450	362,212,148 (96.4)	375,830,302	318,282,000	333,275,000
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	1,013,383,244	△386,446,804 (△27.6)	1,399,830,048	1,577,819,515	1,538,821,017
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	503,281,450	334,199,148 (197.7)	169,082,302	119,964,000	160,503,000

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第10表 収益費用明細書[収益の部](P59)、第11表 収益費用明細書[費用の部](P60)及び第12表 損益計算書(P61)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、10,144,648千円で前年度と比較すると、1,207,700千円(13.5%)の増となっており、この構成比率は、医業収益が90.1%(前年度比0.2ポイントの低下)、医業外収益が9.3%(前年度比0.3ポイントの上昇)、特別利益が0.6%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業収益の内、入院収益及び外来収益の増は、年間延患者数及び診療単価の増加によるものとなっています。

医業外収益の内、補助金の増は医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援事業国庫補助金の増加によるものとなっています。

特別利益の内、その他特別利益の減はX線血管造影装置等高額医療機器における長期前受金の収益化の減少によるものとなっています。

(4) 費 用

総費用は、10,632,577千円で前年度と比較すると、934,811千円(9.6%)の増となっており、この構成比率は、医業費用が95.6%(前年度比変動なし)、医業外費用が3.7%(前年度比0.2ポイントの低下)、特別損失が0.7%(前年度比0.2ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業費用の内、給与費の増は指定管理者制度への移行に伴う退職手当特別負担金の増加によるもの、材料費の増は物価高騰、入院・外来診療の増加に伴うものとなっています。

医業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債償還の進捗等によるもの、雑損失の増は医業費用の増加に伴う控除対象外消費税の増加によるものとなっています。

特別損失の内、過年度損益修正損の増は過年度に対する時間外手当の遡及支給に伴う増加によるもの、その他特別損失の減は損害賠償金等訴訟関連費用の減少によるものとなっています。

(5) 収 支

医業収支は、△1,022,595千円で前年度と比較すると、172,479千円の好転となっており、医業収支比率は、89.94%で前年度と比較すると、2.83ポイントの上昇となっています。

経常収支は、△471,928千円で前年度と比較すると、303,914千円の好転となっており、経常収支比率は、95.53%で前年度と比較すると、3.57ポイントの上昇となっています。

総収支は、△487,929千円で前年度と比較すると、272,889千円の好転となっており、総収支比率は、95.41%で前年度と比較すると、3.26ポイントの上昇となっています。

第10表 収益費用明細書[収益の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業収益	9,140,253,990 [90.1]	1,066,315,822 (13.2)	8,073,938,168 [90.3]	7,739,407,880 [88.4]	7,919,533,830 [80.4]	7,757,114,520 [79.5]
(1) 入院収益	6,399,198,905 [63.1]	893,263,708 (16.2)	5,505,935,197 [61.6]	5,177,856,999 [59.1]	5,299,334,955 [53.8]	5,251,745,502 [53.8]
(2) 外来収益	2,171,625,839 [21.4]	152,715,249 (7.6)	2,018,910,590 [22.6]	2,037,538,109 [23.3]	2,081,684,141 [21.1]	1,966,211,373 [20.2]
(3) その他医業収益	157,027,246 [1.5]	6,637,865 (4.4)	150,389,381 [1.7]	139,324,772 [1.6]	159,613,734 [1.6]	172,239,645 [1.8]
(4) 他会計負担金	412,402,000 [4.1]	13,699,000 (3.4)	398,703,000 [4.5]	384,688,000 [4.4]	378,901,000 [3.8]	366,918,000 [3.8]
2. 医業外収益	944,973,192 [9.3]	144,077,450 (18.0)	800,895,742 [9.0]	999,807,333 [11.4]	1,840,630,508 [18.7]	1,989,467,817 [20.4]
(1) 受取利息及び配当金	800,000 [0.0]	800,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	1,380,000 [0.0]	1,240,000 [0.0]
(2) 他会計補助金	335,002,750 [3.3]	18,591,224 (5.9)	316,411,526 [3.5]	318,282,000 [3.6]	333,275,000 [3.4]	319,822,119 [3.3]
(3) 補助金	186,278,500 [1.8]	175,313,320 (1,598.8)	10,965,180 [0.1]	194,192,580 [2.2]	999,932,840 [10.2]	1,131,942,000 [11.6]
(4) 負担金交付金	228,310,903 [2.3]	29,352,309 (14.8)	198,958,594 [2.2]	211,673,221 [2.4]	244,256,517 [2.5]	261,949,352 [2.7]
(5) 長期前受金戻入	87,567,589 [0.9]	△99,826,560 (△53.3)	187,394,149 [2.1]	186,097,186 [2.1]	173,831,199 [1.8]	187,271,060 [1.9]
(6) その他医業外収益	107,013,450 [1.1]	19,847,157 (22.8)	87,166,293 [1.0]	89,562,346 [1.0]	87,954,952 [0.9]	87,243,286 [0.9]
3. 特別利益	59,420,531 [0.6]	△2,693,248 (△4.3)	62,113,779 [0.7]	18,124,187 [0.2]	84,197,846 [0.9]	8,565,590 [0.1]
(1) 固定資産売却益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	7,983 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正益	4,977,062 [0.0]	4,768,262 (2,283.7)	208,800 [0.0]	1,941,867 [0.0]	91,768 [0.0]	96,234 [0.0]
(3) その他特別利益	54,443,469 [0.5]	△7,461,510 (△12.1)	61,904,979 [0.7]	16,182,320 [0.2]	84,098,095 [0.9]	8,469,356 [0.1]
総 収 益	10,144,647,713 [100.0]	1,207,700,024 (13.5)	8,936,947,689 [100.0]	8,757,339,400 [100.0]	9,844,362,184 [100.0]	9,755,147,927 [100.0]

第11表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業費用	10,162,849,123 [95.6]	893,836,637 (9.6)	9,269,012,486 [95.6]	8,849,427,861 [93.5]	8,720,802,686 [93.8]	8,490,312,937 [94.7]
(1) 給与費	5,568,544,292 [52.4]	523,075,781 (10.4)	5,045,468,511 [52.0]	4,806,525,628 [50.8]	4,733,049,656 [50.9]	4,700,498,134 [52.4]
(2) 材料費	2,322,465,894 [21.8]	256,342,376 (12.4)	2,066,123,518 [21.3]	1,963,370,492 [20.7]	1,912,208,852 [20.6]	1,805,072,399 [20.1]
(3) 経費	1,760,711,488 [16.6]	112,021,098 (6.8)	1,648,690,390 [17.0]	1,584,075,932 [16.7]	1,584,333,741 [17.0]	1,490,372,732 [16.6]
(4) 減価償却費	460,852,804 [4.3]	5,344,391 (1.2)	455,508,413 [4.7]	441,436,261 [4.7]	445,641,016 [4.8]	449,823,971 [5.0]
(5) 資産減耗費	11,684,131 [0.1]	2,602,435 (28.7)	9,081,696 [0.1]	9,555,474 [0.1]	7,835,284 [0.1]	7,427,266 [0.1]
(6) 長期前払消費税勘定償却	22,206,967 [0.2]	△909,018 (△3.9)	23,115,985 [0.2]	22,996,643 [0.2]	22,342,524 [0.2]	21,100,954 [0.2]
(7) 研究研修費	16,383,547 [0.2]	△4,640,426 (△22.1)	21,023,973 [0.2]	21,467,431 [0.2]	15,391,613 [0.2]	16,017,481 [0.2]
2. 医業外費用	394,306,173 [3.7]	12,643,008 (3.3)	381,663,165 [3.9]	394,778,777 [4.2]	429,058,710 [4.6]	447,700,828 [5.0]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,801,795 [0.1]	△15,664,061 (△69.7)	22,465,856 [0.2]	54,063,270 [0.6]	89,117,308 [1.0]	122,786,852 [1.4]
(2) 医師・看護師養成費 《看護師養成費》	8,240,000 [0.1]	620,000 (8.1)	7,620,000 [0.1]	5,820,000 [0.1]	12,000,000 [0.1]	16,200,000 [0.2]
(3) 雑損失	379,264,378 [3.6]	27,687,069 (7.9)	351,577,309 [3.6]	334,895,507 [3.5]	327,941,402 [3.5]	308,713,976 [3.4]
3. 特別損失	75,421,406 [0.7]	28,331,011 (60.2)	47,090,395 [0.5]	219,858,601 [2.3]	150,595,039 [1.6]	30,115,491 [0.3]
(1) 固定資産売却損	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	10,682 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正損	74,449,376 [0.7]	54,265,728 (268.9)	20,183,648 [0.2]	218,292,804 [2.3]	144,993,053 [1.6]	24,515,491 [0.3]
(3) その他特別損失	972,030 [0.0]	△25,934,717 (△96.4)	26,906,747 [0.3]	1,555,115 [0.0]	5,601,986 [0.1]	5,600,000 [0.1]
総 費 用	10,632,576,702 [100.0]	934,810,656 (9.6)	9,697,766,046 [100.0]	9,464,065,239 [100.0]	9,300,456,435 [100.0]	8,968,129,256 [100.0]

※ 《 》は令和5年度以前の科目名称

第12表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業収益	9,140,253,990	1,066,315,822 (13.2)	8,073,938,168	7,739,407,880	7,919,533,830	7,757,114,520
医業費用	10,162,849,123	893,836,637 (9.6)	9,269,012,486	8,849,427,861	8,720,802,686	8,490,312,937
医業収支	△1,022,595,133	172,479,185 (14.4)	△1,195,074,318	△1,110,019,981	△801,268,856	△733,198,417
医業収支比率	89.94	2.83	87.11	87.46	90.81	91.36
医業外収益	944,973,192	144,077,450 (18.0)	800,895,742	999,807,333	1,840,630,508	1,989,467,817
医業外費用	394,306,173	12,643,008 (3.3)	381,663,165	394,778,777	429,058,710	447,700,828
医業外損益	550,667,019	131,434,442 (31.4)	419,232,577	605,028,556	1,411,571,798	1,541,766,989
経常収支	△471,928,114	303,913,627 (39.2)	△775,841,741	△504,991,425	610,302,942	808,568,572
経常収支比率	95.53	3.57	91.96	94.54	106.67	109.05
特別利益	59,420,531	△2,693,248 (△4.3)	62,113,779	18,124,187	84,197,846	8,565,590
特別損失	75,421,406	28,331,011 (60.2)	47,090,395	219,858,601	150,595,039	30,115,491
特別損益	△16,000,875	△31,024,259 (△206.5)	15,023,384	△201,734,414	△66,397,193	△21,549,901
総収支	△487,928,989	272,889,368 (35.9)	△760,818,357	△706,725,839	543,905,749	787,018,671
総収支比率	95.41	3.26	92.15	92.53	105.85	108.78

イ 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況

当年度の患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況を前4年度と比較すると、第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表 (P62) のとおりとなっています。

第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値[参考]
	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
患者1人当たり医業収益	39,071	2,529 (6.9)	36,542	34,518	33,648	32,644	36,453
患者1人当たり医業費用	43,442	1,491 (3.6)	41,951	39,469	37,052	35,730	41,798
患者1人当たり利益	△4,371	1,038 (19.2)	△5,409	△4,951	△3,404	△3,086	△5,345
医業収支比率	89.94	2.83	87.11	87.46	90.81	91.36	87.21
患者1人1日当たり入院収益	73,769	1,797 (2.5)	71,972	70,951	70,732	67,449	58,614
患者1人1日当たり外来収益	14,753	776 (5.6)	13,977	13,473	12,974	12,307	16,740
医師職員1人1日当たり診療収入	313,089	30,678 (10.9)	282,411	262,856	266,665	259,350	285,143
看護部門職員1人1日当たり診療収入	67,091	2,056 (3.2)	65,035	61,035	60,313	59,355	63,065

※ 患者1人当たり医業収益＝医業収益÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり医業費用＝医業費用÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり利益＝患者1人当たり医業収益－患者1人当たり医業費用

※ 医業収支比率＝患者1人当たり医業収益÷患者1人当たり医業費用

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 医師職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 看護部門職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第14表 費用構成状況表(P63)のとおりになっています。

第14表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目 \ 年度等	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値[参考]
職員給与費	5,527,524 [52.4]	555,994 (11.2)	4,971,530 [51.5]	4,737,283 [51.2]	4,666,508 [51.0]	4,677,488 [52.3]	4,826,547 [49.0]
支払利息	6,802 [0.1]	△15,664 (△69.7)	22,466 [0.2]	54,063 [0.6]	89,117 [1.0]	122,787 [1.4]	62,750 [0.6]
減価償却費	460,853 [4.4]	5,345 (1.2)	455,508 [4.7]	441,436 [4.8]	445,641 [4.9]	449,824 [5.0]	678,660 [6.9]
光熱水費	249,397 [2.4]	△64 (△0.0)	249,461 [2.6]	229,737 [2.5]	288,393 [3.2]	193,482 [2.2]	180,194 [1.8]
通信運搬費	8,227 [0.1]	△119 (△1.4)	8,346 [0.1]	7,841 [0.1]	8,602 [0.1]	8,857 [0.1]	9,910 [0.1]
修繕費	131,861 [1.2]	51,766 (64.6)	80,095 [0.8]	84,857 [0.9]	65,090 [0.7]	70,407 [0.8]	83,365 [0.8]
委託料	982,084 [9.3]	66,042 (7.2)	916,042 [9.5]	872,448 [9.4]	833,815 [9.1]	819,942 [9.2]	954,667 [9.7]
医療材料費	2,314,239 [21.9]	254,629 (12.4)	2,059,610 [21.3]	1,956,433 [21.2]	1,904,721 [20.8]	1,793,848 [20.1]	2,064,354 [21.0]
給食材料費	8,227 [0.1]	1,713 (26.3)	6,514 [0.1]	6,937 [0.1]	7,488 [0.1]	11,225 [0.1]	36,264 [0.4]
その他	867,941 [8.2]	△13,163 (△1.5)	881,104 [9.1]	853,172 [9.2]	840,487 [9.2]	790,154 [8.8]	944,147 [9.6]
合 計	10,557,155 [100.0]	906,479 (9.4)	9,650,676 [100.0]	9,244,207 [100.0]	9,149,862 [100.0]	8,938,014 [100.0]	9,840,858 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第15表 貸借対照表[資産の部](P65)及び第16表 貸借対照表[負債・資本の部](P66)のとおりとなっています。

(7) 資 産

当年度末現在における資産合計は、11,824,630千円で前年度と比較すると、1,164,986千円(10.9%)の増となっており、この構成比率は、固定資産が80.0%(前年度比5.3ポイントの低下)、流動資産が20.0%(前年度比5.3ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、15,372,061千円で313,702千円(2.1%)の増となっています。

固定資産の内、建設仮勘定の増は新統合病院整備に関するものとなっています。

流動資産の内、現金預金の増は退職手当債の借入、国庫補助金の増加によるもの、未収金の増は2・3月分診療収入の予定額の増加、3月末医薬品・診療材料の在庫保有分の買取予定によるもの、貯蔵品の皆減は指定管理者制度への移行に伴うものとなっています。

(4) 負 債

当年度末現在における負債合計は、9,106,151千円で前年度と比較すると、1,650,300千円(22.1%)の増となっており、この構成比率は、固定負債が14.8%(前年度比2.9ポイントの上昇)、流動負債が22.8%(前年度比5.5ポイントの上昇)、繰延収益が62.4%(前年度比8.5ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、その他の企業債の皆増は退職手当債の借入によるものとなっています。

流動負債の内、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減は企業債の償還の進捗によるもの、その他企業債の皆増は退職手当債の借入によるもの、未払金の増は退職手当特別負担金、新統合病院整備に係る費用の増加に伴うもの、賞与等引当金の皆減は指定管理者制度への移行に伴うものとなっています。

(7) 資 本

当年度末現在における資本合計は、2,718,480千円で前年度と比較すると、485,314千円(15.1%)の減となっており、この構成比率は、資本金が29.2%(前年度比4.4ポイントの上昇)、剰余金が70.8%(前年度比4.4ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の減は当年度純損失が発生したことによるものとなっています。

なお、前年度繰越欠損金447,610千円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金△447,610千円の繰越によるものとなっています。また、当年度未処理欠損金935,539千円は、前年度繰越欠損金447,610千円に当年度純損失487,929千円が発生したことによるものとなっています。

第15表 貸借対照表[資産の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高
	令和7年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	9,455,648,628 [80.0]	367,364,171 (4.0)	9,088,284,457 [85.3]	9,148,514,898 [78.8]	9,251,212,782 [73.8]	9,460,143,587 [74.8]
(1) 有形固定資産	9,056,790,071 [76.6]	312,981,851 (3.6)	8,743,808,220 [82.0]	8,826,616,755 [76.0]	8,947,784,313 [71.4]	9,154,864,499 [72.4]
ア 土地	3,680,992,005 [31.1]	0 (0.0)	3,680,992,005 [34.5]	3,680,992,005 [31.7]	3,680,992,005 [29.4]	3,680,992,005 [29.1]
イ 建物	3,125,866,320 [26.4]	△96,346,934 (△3.0)	3,222,213,254 [30.2]	3,418,237,734 [29.4]	3,587,052,286 [28.6]	3,751,173,072 [29.7]
ウ 構築物	72,268,077 [0.6]	0 (0.0)	72,268,077 [0.7]	72,268,077 [0.6]	72,268,077 [0.6]	73,063,277 [0.6]
エ 器械備品	1,681,098,563 [14.2]	35,730,556 (2.2)	1,645,368,007 [15.4]	1,597,383,699 [13.8]	1,589,233,473 [12.7]	1,632,683,836 [12.9]
オ 車両運搬具	0 [0.0]	△4,624,383 (皆減)	4,624,383 [0.0]	2,720,906 [0.0]	1,905,138 [0.0]	618,975 [0.0]
カ 建設仮勘定	496,565,106 [4.2]	378,222,612 (319.6)	118,342,494 [1.1]	55,014,334 [0.5]	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]
(2) 投資その他の資産	398,858,557 [3.4]	54,382,320 (15.8)	344,476,237 [3.2]	321,898,143 [2.8]	303,428,469 [2.4]	305,279,088 [2.4]
ア 長期貸付金	73,840,000 [0.6]	△20,000 (△0.0)	73,860,000 [0.7]	65,475,000 [0.6]	56,280,000 [0.4]	59,700,000 [0.5]
貸倒引当金	△2,880,000 [△0.0]	0 (0.0)	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]
イ 長期前払消費税 及び地方消費税	327,898,557 [2.8]	54,466,900 (19.9)	273,431,657 [2.6]	259,239,343 [2.2]	249,972,969 [2.0]	248,212,238 [2.0]
ウ 敷金	0 [0.0]	0 (一)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	200,000 [0.0]
エ 預託金	0 [0.0]	△64,580 (皆減)	64,580 [0.0]	63,800 [0.0]	55,500 [0.0]	46,850 [0.0]
2. 流動資産	2,368,981,519 [20.0]	797,621,605 (50.8)	1,571,359,914 [14.7]	2,460,669,329 [21.2]	3,285,218,964 [26.2]	3,189,062,005 [25.2]
(1) 現金預金	818,887,695 [6.9]	558,161,674 (214.1)	260,726,021 [2.4]	1,182,049,311 [10.2]	1,508,882,961 [12.0]	1,695,496,325 [13.4]
(2) 未収金	1,548,902,425 [13.1]	323,004,525 (26.3)	1,225,897,900 [11.5]	1,186,140,719 [10.2]	1,697,840,427 [13.5]	1,408,100,633 [11.1]
貸倒引当金	△2,497,930 [△0.0]	△137,085 (△5.8)	△2,360,845 [△0.0]	△2,586,590 [△0.0]	△3,244,243 [△0.0]	△3,306,757 [△0.0]
(3) 貯蔵品	0 [0.0]	△83,374,860 (皆減)	83,374,860 [0.8]	78,924,612 [0.7]	70,135,754 [0.6]	77,815,080 [0.6]
(4) 前払費用	0 [0.0]	△691,978 (皆減)	691,978 [0.0]	456,733 [0.0]	1,199,521 [0.0]	679,105 [0.0]
(5) 前払金	3,689,329 [0.0]	659,329 (21.8)	3,030,000 [0.0]	15,684,544 [0.1]	10,404,544 [0.1]	10,277,619 [0.1]
資 産 合 計	11,824,630,147 [100.0]	1,164,985,776 (10.9)	10,659,644,371 [100.0]	11,609,184,227 [100.0]	12,536,431,746 [100.0]	12,649,205,592 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高
	令和7年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累 計額	15,372,060,929	313,701,665 (2.1)	15,058,359,264	14,742,744,494	14,463,676,068	14,153,503,066

第16表 貸借対照表[負債・資本の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等	令和7年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		期末残高		期末残高	期末残高	期末残高	期末残高
3. 固定負債		1,351,253,935 [14.8]	466,816,988 (52.8)	884,436,947 [11.9]	833,950,094 [10.9]	1,488,374,470 [18.6]	2,505,610,239 [28.4]
(1) 企業債		1,336,693,935 [14.7]	526,162,488 (64.9)	810,531,447 [10.9]	817,250,094 [10.7]	1,488,374,470 [18.6]	2,505,610,239 [28.4]
ア 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		1,020,693,935 [11.2]	210,162,488 (25.9)	810,531,447 [10.9]	817,250,094 [10.7]	1,488,374,470 [18.6]	2,505,610,239 [28.4]
イ その他の企業債		316,000,000 [3.5]	316,000,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 他会計借入金		0 [0.0]	△57,205,500 (皆減)	57,205,500 [0.8]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他借入金		14,560,000 [0.2]	△2,140,000 (△12.8)	16,700,000 [0.2]	16,700,000 [0.2]	0 [0.0]	0 [0.0]
4. 流動負債		2,072,530,194 [22.8]	786,006,034 (61.1)	1,286,524,160 [17.3]	1,957,378,158 [25.6]	2,114,330,864 [26.4]	2,244,391,058 [25.4]
(1) 企業債		265,837,512 [2.9]	△9,981,135 (△3.6)	275,818,647 [3.7]	970,624,376 [12.7]	1,251,135,769 [15.6]	1,176,752,704 [13.3]
ア 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		186,837,512 [2.1]	△88,981,135 (△32.3)	275,818,647 [3.7]	970,624,376 [12.7]	1,251,135,769 [15.6]	1,176,752,704 [13.3]
イ その他の企業債		79,000,000 [0.9]	79,000,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 他会計借入金		57,205,500 [0.6]	57,205,500 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他借入金		2,140,000 [0.0]	2,140,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(4) 未払金		1,669,906,688 [18.3]	1,034,558,752 (162.8)	635,347,936 [8.5]	601,477,620 [7.9]	530,832,394 [6.6]	714,571,180 [8.1]
(5) 前受金		2,150,000 [0.0]	△3,493,101 (△61.9)	5,643,101 [0.1]	11,944,544 [0.2]	10,404,544 [0.1]	9,354,529 [0.1]
(6) 引当金		0 [0.0]	△328,647,671 (皆減)	328,647,671 [4.4]	302,563,723 [4.0]	282,698,739 [3.5]	304,055,364 [3.4]
ア 賞与等引当金		0 [0.0]	△328,647,671 (皆減)	328,647,671 [4.4]	302,563,723 [4.0]	282,698,739 [3.5]	304,055,364 [3.4]
(7) その他流動負債		75,290,494 [0.8]	34,223,689 (83.3)	41,066,805 [0.6]	70,767,895 [0.9]	39,259,418 [0.5]	39,657,281 [0.4]
5. 繰延収益		5,682,366,441 [62.4]	397,476,930 (7.5)	5,284,889,511 [70.9]	4,856,850,286 [63.5]	4,416,134,536 [55.1]	4,069,748,416 [46.1]
長期前受金		15,205,784,136 [167.0]	464,245,263 (3.1)	14,741,538,873 [197.7]	14,159,444,274 [185.1]	13,448,980,699 [167.7]	12,782,582,651 [144.9]
収益化累計額		△9,523,417,695 [△104.6]	△66,768,333 (△0.7)	△9,456,649,362 [△126.8]	△9,302,593,988 [△121.6]	△9,032,846,163 [△112.6]	△8,712,834,235 [△98.8]
負債合計		9,106,150,570 [100.0]	1,650,299,952 (22.1)	7,455,850,618 [100.0]	7,648,178,538 [100.0]	8,018,839,870 [100.0]	8,819,749,713 [100.0]
6. 資本金		793,700,294 [29.2]	0 (0.0)	793,700,294 [24.8]	793,700,294 [20.0]	793,700,294 [17.6]	793,700,294 [20.7]
7. 剰余金		1,924,779,283 [70.8]	△485,314,176 (△20.1)	2,410,093,459 [75.2]	3,167,305,395 [80.0]	3,723,891,582 [82.4]	3,035,755,585 [79.3]
(1) 資本剰余金		2,860,318,120 [105.2]	2,614,813 (0.1)	2,857,703,307 [89.2]	2,854,096,886 [72.1]	2,703,957,234 [59.9]	2,559,726,986 [66.8]
ア その他資本剰余金		2,860,318,120 [105.2]	2,614,813 (0.1)	2,857,703,307 [89.2]	2,854,096,886 [72.1]	2,703,957,234 [59.9]	2,559,726,986 [66.8]
(2) 利益剰余金		△935,538,837 [△34.4]	△487,928,989 (△109.0)	△447,609,848 [△14.0]	313,208,509 [7.9]	1,019,934,348 [22.6]	476,028,599 [12.4]
ア 当年度末処分利益剰余金		△935,538,837 [△34.4]	△487,928,989 (△109.0)	△447,609,848 [△14.0]	313,208,509 [7.9]	1,019,934,348 [22.6]	476,028,599 [12.4]
(ア) 当年度純利益		△487,928,989 [△17.9]	272,889,368 (35.9)	△760,818,357 [△23.7]	△706,725,839 [△17.8]	543,905,749 [12.0]	787,018,671 [20.6]
(イ) 前年度繰越利益剰余金		△447,609,848 [△16.5]	△760,818,357 (△242.9)	313,208,509 [9.8]	1,019,934,348 [25.7]	476,028,599 [10.5]	△310,990,072 [△8.1]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額		0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
資本合計		2,718,479,577 [100.0]	△485,314,176 (△15.1)	3,203,793,753 [100.0]	3,961,005,689 [100.0]	4,517,591,876 [100.0]	3,829,455,879 [100.0]
負債・資本合計		11,824,630,147	1,164,985,776 (10.9)	10,659,644,371	11,609,184,227	12,536,431,746	12,649,205,592

※ 当年度末処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資の状況

当年度の投資（長期貸付金及び長期前払消費税及び地方消費税等）の状況は、第17表 投資明細表(P67)のとおりとなっています。

第17表 投資明細表

(単位：円)

科目 \ 年度等	令和7年度 期末残高	令和7年度 増加高	令和7年度 減少高	令和6年度 期末残高	備 考
長期貸付金	73,840,000	16,440,000	16,460,000	73,860,000	看護学生修学資金貸与、医師修学資金貸与
長期前払消費税及び地方消費税	327,898,557	76,673,867	22,206,967	273,431,657	控除対象外消費税
預託金	0	0	64,580	64,580	自動車リサイクル料
投 資 合 計	401,738,557	93,113,867	38,731,547	347,356,237	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第18表 キャッシュ・フロー計算書(P68)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、818,888千円で前年度と比較すると、558,162千円(214.1%)の増となっています。

第18表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	292,540,094	△536,363,023	161,254,335	271,410,706	1,425,587,559
当年度純利益	△487,928,989	△760,818,357	△706,725,839	543,905,749	787,018,671
減価償却費	460,852,804	455,508,413	441,436,261	445,641,016	449,823,971
引当金の増減額(△は減少)	△328,510,586	25,858,203	19,207,331	△21,419,139	△1,797,823
長期前受金戻入額	△87,567,589	△187,394,149	△186,097,186	△173,831,199	△187,271,060
固定資産除却費	11,224,198	8,553,473	9,047,825	7,213,386	6,858,874
受取利息及び受取配当金	△800,000	0	0	△1,380,000	△1,240,000
支払利息	6,801,795	22,465,856	54,063,270	89,117,308	122,786,852
医師・看護師養成費《看護師養成費》	8,240,000	7,620,000	5,820,000	12,000,000	16,200,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△54,466,900	△14,192,314	△9,266,374	△1,760,731	△15,399,430
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	10,682	0	0
過年度損益修正損	15,202	0	0	0	0
その他特別損失	394,580	13,497,034	0	3,900,000	0
未収金の増減額(△は増加)	△323,004,525	△39,757,181	511,699,708	△289,739,794	170,193,202
未払金の増減額(△は減少)	1,034,558,752	33,870,316	70,645,226	△183,738,786	194,342,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,374,860	△4,450,248	△8,788,858	7,679,326	2,158,774
前払金の増減額(△は増加)	△659,329	12,654,544	△5,280,000	△126,925	△7,795,893
その他流動負債の増減額(△は減少)	34,223,689	△29,701,090	31,508,477	△397,863	2,531,439
前受金の増減額(△は減少)	△3,493,101	△6,301,443	1,540,000	1,050,015	7,372,803
前払費用の増減額(△は増加)	691,978	△235,245	742,788	△520,416	3,140,291
過年度損益修正益	△1,785,241	0	0	0	0
その他特別利益	△53,619,709	△51,074,979	△14,245,706	△78,443,933	△1,789,082
小計	298,541,889	△513,897,167	215,317,605	359,148,014	1,547,134,411
利息及び配当金の受取額	800,000	0	0	1,380,000	1,240,000
利息の支払額	△6,801,795	△22,465,856	△54,063,270	△89,117,308	△122,786,852
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,559,773	259,358,609	446,847,784	484,828,634	387,319,640
有形固定資産の取得による支出	△783,288,814	△381,253,351	△329,358,278	△245,908,435	△372,089,380
国庫補助金等による収入	0	1,791,000	5,058,000	0	13,800,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	31,068	134,219	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	540,949,041	654,839,230	783,140,294	742,891,500	749,629,020
長期貸付金による支出	△16,440,000	△20,280,000	△20,940,000	△22,020,000	△16,860,000
長期貸付金返金による収入	8,220,000	4,275,000	5,925,000	9,540,000	12,840,000
敷金の償還による収入	0	0	0	200,000	0
寄附金等による収入	0	0	3,000,000	0	0
預託金による支出	0	△13,270	△8,300	△8,650	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	516,181,353	△644,318,876	△934,935,769	△942,852,704	△829,888,926
一時借入による収入	500,000,000	0	0	0	0
一時借入金の返済による支出	△500,000,000	0	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	397,000,000	269,100,000	299,500,000	233,900,000	371,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△275,818,647	△970,624,376	△1,251,135,769	△1,176,752,704	△1,201,688,926
その他借入金による収入	0	0	16,700,000	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	57,205,500	0	0	0
その他企業債による収入	395,000,000	0	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	558,161,674	△921,323,290	△326,833,650	△186,613,364	983,018,273
資金期首残高	260,726,021	1,182,049,311	1,508,882,961	1,695,496,325	712,478,052
資金期末残高	818,887,695	260,726,021	1,182,049,311	1,508,882,961	1,695,496,325

※ 《 》は令和5年度以前の科目名称

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第19表 未収金状況表(P69)、第20表 未収金明細表(P69)及び第21表 不納欠損状況表(P70)のとおりとなっています。

第19表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高
	令和7年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	1,389,423,933 [89.7]	188,891,854 (15.7)	1,200,532,079 [97.9]	1,124,335,463 [94.8]	1,192,567,967 [70.2]	1,147,140,364 [81.5]
個人分	46,954,041 [3.0]	3,181,477 (7.3)	43,772,564 [3.6]	43,337,395 [3.7]	43,062,751 [2.5]	46,529,527 [3.3]
団体分	1,342,469,892 [86.7]	185,757,877 (16.1)	1,156,712,015 [94.4]	1,080,998,068 [91.1]	1,149,411,616 [67.7]	1,100,564,637 [78.2]
その他	0 [0.0]	△47,500 (皆減)	47,500 [0.0]	0 [0.0]	93,600 [0.0]	46,200 [0.0]
医業外未収金	46,936,639 [3.0]	28,438,768 (153.7)	18,497,871 [1.5]	35,531,436 [3.0]	504,116,315 [29.7]	252,078,269 [17.9]
その他未収金	112,541,853 [7.3]	105,673,903 (1,538.7)	6,867,950 [0.6]	26,273,820 [2.2]	1,156,145 [0.1]	8,882,000 [0.6]
未 収 金 合 計	1,548,902,425 [100.0]	323,004,525 (26.3)	1,225,897,900 [100.0]	1,186,140,719 [100.0]	1,697,840,427 [100.0]	1,408,100,633 [100.0]

第20表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等	令和7年度 期 末 残 高	令和7年度 増 加 高	令和7年度 減 少 高	令和7年度		令和6年度 期 末 残 高	備 考
				収 納 等	不 納 欠 損			
医業未収金		1,389,423,933	8,197,214,198	8,008,322,344	8,007,888,859	433,485	1,200,532,079	
個人分		46,954,041	277,106,638	273,925,161	273,491,676	433,485	43,772,564	
令和7年度調定		40,476,603	277,106,638	236,630,035	236,630,035	0	0	
令和6年度調定		578,892	0	36,203,066	36,203,066	0	36,781,958	
令和5年度調定		373,181	0	197,106	197,106	0	570,287	
令和4年度調定		1,001,488	0	106,006	106,006	0	1,107,494	
令和3年度調定		864,839	0	26,067	26,067	0	890,906	
令和2年度調定		482,365	0	42,000	42,000	0	524,365	
令和元年度調定		0	0	551,565	118,080	433,485	551,565	
平成30年度以前調定		3,176,673	0	169,316	169,316	0	3,345,989	
団体分		1,342,469,892	7,919,823,760	7,734,065,883	7,734,065,883	0	1,156,712,015	
令和7年度調定		1,342,469,892	7,919,823,760	6,577,353,868	6,577,353,868	0	0	
令和6年度調定		0	0	1,156,712,015	1,156,712,015	0	1,156,712,015	
その他		0	283,800	331,300	331,300	0	47,500	
令和7年度調定		0	283,800	283,800	283,800	0	0	
令和6年度調定		0	0	47,500	47,500	0	47,500	
医業外未収金		46,936,639	46,936,639	18,497,871	18,497,871	0	18,497,871	
令和7年度調定		46,936,639	46,936,639	0	0	0	0	
令和6年度調定		0	0	18,497,871	18,497,871	0	18,497,871	
その他未収金		112,541,853	112,541,853	6,867,950	6,867,950	0	6,867,950	
令和7年度調定		112,541,853	112,541,853	0	0	0	0	
令和6年度調定		0	0	6,867,950	6,867,950	0	6,867,950	
未 収 金 合 計		1,548,902,425	8,356,692,690	8,033,688,165	8,033,254,680	433,485	1,225,897,900	

第21表 不納欠損状況表

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目等 年度等	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	433,485 [100.0]	△88,981 (△17.0)	522,466 [100.0]	306,138 [100.0]	489,423 [100.0]	382,248 [100.0]
個人分	433,485 [100.0]	△88,981 (△17.0)	522,466 [100.0]	306,138 [100.0]	489,423 [100.0]	382,248 [100.0]
消滅時効	145,493 [33.6]	8,145 (5.9)	137,348 [26.3]	152,486 [49.8]	356,398 [72.8]	178,374 [46.7]
生活保護等	15,415 [3.6]	△117,650 (△88.4)	133,065 [25.5]	0 [0.0]	620 [0.1]	2,230 [0.6]
破産等	1,865 [0.4]	1,115 (148.7)	750 [0.1]	0 [0.0]	0 [0.0]	56,584 [14.8]
死亡・失踪・行方不明等	270,712 [62.5]	19,409 (7.7)	251,303 [48.1]	153,652 [50.2]	132,405 [27.1]	145,060 [37.9]
その他	0 [0.0]	0 (－)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
団体分	0 [0.0]	0 (－)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (－)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	0 [0.0]	0 (－)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (－)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	433,485 [100.0]	△88,981 (△17.0)	522,466 [100.0]	306,138 [100.0]	489,423 [100.0]	382,248 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標の状況

当年度の各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表(P72)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性に関する指標の状況

経常収支比率は、入院・外来収益、一般会計からの繰出金等の収益で給与費、材料費、経費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は95.53%で前年度と比較すると、3.57ポイントの上昇となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が2.99ポイント上回っています。

医業収支比率は、入院・外来収益等の収益で給与費、材料費、経費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は89.94%で前年度と比較すると、2.83ポイントの上昇となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が2.73ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は10.24%で前年度と比較すると、4.70ポイントの上昇となっています。

(イ) 収入確保・経費節減に関する指標の状況

病床利用率は、病床という施設に対して利用者である入院患者がどの程度利用したかを表す指標であり、当年度は79.2%で前年度と比較すると、9.3ポイントの上昇となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が7.6ポイント上回っています。

患者1人1日当たり入院収益は、患者1人が入院した場合の1日当たりの入院収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は73,769円で前年度と比較すると、1,797円の増となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が15,155円上回っています。

患者1人1日当たり外来収益は、患者1人が外来診療を受けた場合の1日当たりの外来収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は14,753円で前年度と比較すると、776円の増となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1,987円下回っています。

病床100床当たり職員数は、病床利用率、入院外来比率、収容患者の病類、サービス水準(看護配置等)、医療水準(検査、放射線、救急医療、その他の特殊医療)、業務の機械化、業務の外部委託等の状況と密接な関連をもっている指標であり、当年度は217.3人で前年度と比較すると、9.3人の増となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が86.4人上回っています。

患者紹介率は、初診患者数に対する他の医療機関の紹介状を持参した患者数と救急車で搬入された患者数の割合を表す指標であり、当年度は94.1%で前年度と比較すると、5.5ポイントの上昇となっています。

平均在院日数は、一定期間内において入院していた患者の延数と同期間に入退院した患者数の割合を表すとともに、病床の回転率を表す指標であり、当年度は9.7日で前年度と比較すると、0.1日の減となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の

方が3.8日下回っています。

薬品使用効率は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況を表す指標であり、当年度は91.9%で前年度と比較すると、4.0ポイントの低下となっています。これを令和6年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1.2ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△2.45%で前年度と比較すると、4.49ポイントの上昇となっています。

第22表 経営指標状況表

(単位：％、円、人、日、千円)

年度等 分析項目		令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和6年度 類似団体 平均値[参考]
			前年度比増減値					
経常収支比率		95.53	3.57	91.96	94.54	106.67	109.05	92.54
医業収支比率		89.94	2.83	87.11	87.46	90.81	91.36	87.21
累積欠損金比率		10.24	4.70	5.54	0.00	0.00	0.00	—
病床利用率		79.2	9.3	69.9	66.5	68.4	71.1	71.6
患者1人1日当たり入院収益		73,769	1,797	71,972	70,951	70,732	67,449	58,614
患者1人1日当たり外来収益		14,753	776	13,977	13,473	12,974	12,307	16,740
病床100床当たり職員数		217.3	9.3	208.0	206.7	206.7	210.0	130.9
患者紹介率		94.1	5.5	88.6	82.0	75.6	73.1	—
平均在院日数		9.7	△0.1	9.8	9.3	9.3	9.4	13.5
薬品使用効率		91.9	△4.0	95.9	97.7	94.4	88.2	93.1
資金不足比率	流動負債等	1,828,487	817,782	1,010,705	986,754	863,195	1,067,638	—
	流動資産等	2,368,981	797,621	1,571,360	2,460,669	3,285,219	3,189,062	—
	算入地方債	316,000	316,000	0	0	0	0	—
	資金不足額	△224,494	336,161	△560,655	△1,473,915	△2,422,024	△2,121,424	—
	事業の規模	9,140,254	1,066,316	8,073,938	7,739,408	7,919,534	7,757,115	—
	資金不足比率	△2.45	4.49	△6.94	△19.04	△30.58	△27.34	—

※ 経常収支比率＝(医業収益＋医業外収益)÷(医業費用＋医業外費用)

※ 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷医業収益

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 患者紹介率＝(文書紹介された患者数＋救急搬送された患者数)÷初診患者数

※ 平均在院日数＝在院患者延数÷(新入院患者数＋退院患者数)÷2

※ 薬品使用効率＝薬品収入÷薬品払出原価

※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等

※ 流動資産等＝流動資産

※ 算入地方債＝建設改良費・準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債のうち流動負債を控除した額

※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等＋算入地方債

※ 事業の規模＝医業収益の額－受託工事の額

※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

(5) むすび

ア 当年度の状況

令和7年度は、経営基盤のさらなる強化による病院機能向上を目標に掲げられ、「高度な急性期医療」の迫及、「断らない救急」の徹底や「地域医療連携」の強化に取り組まれました。

その結果、前年度より入院、外来及び救急搬送患者数が増加となり収益は大幅に上昇し、年間手術件数も3,000件に迫る件数となり、地域に安心をもたらす質の高い医療の提供に努められました。

(7) 業務の状況

業務実績では、入院診療は年間延べ患者数が86,746人で前年度比10,245人(13.4%)の増、1日平均の入院患者数は237.7人で前年度比28.1人(13.4%)の増となっており、病床利用率は79.2%と前年度比9.3ポイントの上昇となっています。外来診療は年間延べ患者数が147,196人で前年度比2,748人(1.9%)の増、1日平均の外来患者数は608.2人で前年度比13.8人(2.3%)の増となっています。

また、手術件数は2,905件で前年度比226件(8.4%)の増、分娩件数は111件で前年度比15件(11.9%)の減となっています。

医療機器については、診療機能の向上を図るため医療用画像管理システム等の購入が行われ、地域に安心をもたらす良質で高度な医療サービスの提供に取り組まれています。

(イ) 収益・費用の状況

総収益は101億4,465万円で前年度比12億770万円(13.5%)の増となっています。

医業収益は91億4,025万円で前年度比10億6,632万円(13.2%)の増となっており、これは主に入院収益63億9,920万円で前年度比8億9,326万円(16.2%)の増によるものとなっています。医業外収益は9億4,497万円で前年度比1億4,408万円(18.0%)の増となっており、これは主に補助金1億8,628万円で前年度比1億7,531万円(1598.8%)の増によるものとなっています。特別利益は5,942万円で前年度比269万円(4.3%)の減となっており、これは主にその他特別利益5,444万円で前年度比746万円(12.1%)の減によるものとなっています。

総費用は106億3,258万円で前年度比9億3,481万円(9.6%)の増となっています。

医業費用は101億6,285万円で前年度比8億9,384万円(9.6%)の増となっており、これは主に給与費55億6,854万円で前年度比5億2,308万円(10.4%)の増、材料費23億2,247万円で前年度比2億5,634万円(12.4%)の増によるものとなっています。医業外費用は3億9,431万円で前年度比1,264万円(3.3%)の増となっており、これは雑損失3億7,926万円で前年度比2,769万円(7.9%)の増はあるものの、支払利息及び企業債取扱諸費680万円で前年度比1,566万円(69.7%)の減によるものとなっています。特別損失は7,542万円で前年度比2,833万円(60.2%)の増となっており、これは主に過年度損益修正損7,445万円で前年度比5,427万円(268.9%)の増によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は△4億8,793万円で、前年度の△7億6,082万円と比較すると2億7,289万円の増となっており、総収支比率は95.41%で前年度の92.15%と比較すると3.26ポイントの上昇となっています。

また、本業の事業に係る収支を示す医業収支をみると、△10億2,260万円で前年度の△11億9,507万円と比較すると1億7,248万円の増となっており、医業収支比率は89.94%で前年

度の87.11%と比較すると2.83ポイントの上昇となっています。

患者1人当たり医業利益をみると、当年度の患者1人当たり医業収益は39,071円で前年度比2,529円(6.9%)の増に対して、患者1人当たり医業費用は43,442円で前年度比1,491円(3.6%)の増となっていることから、患者1人当たり医業利益は△4,371円で前年度比1,038円(19.2%)の増となっています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

令和7年度は、年間延患者数の増加によって医業収益が大幅に増加となったものの、長引く物価高騰の影響による材料費や経費の増加、指定管理者制度への移行に伴う退職手当特別負担金等による人件費の増加などにより、結果として約5億円の純損失を計上することとなり3年連続で赤字の計上となりました。

全国の公立病院における赤字の割合は、令和5年度は約7割でしたが、令和6年度では約8割にまで拡大しており、全国的に病院経営が厳しい状況が続いています。

このような中において、令和7年度には「断らない救急」の徹底や「地域医療連携」の強化に取り組み、患者数の増加、病床利用率の上昇などにより医業収益が増加するとともに、現市民病院に対する指定管理者による運営への移行準備や今後計画されている新統合病院整備に関連する事業が実施されました。

令和8年4月から指定管理者制度に移行し、病院の運営は社会福祉法人恩賜財団済生会支部兵庫県済生会が担います。令和8年度には診療報酬の改定があるものの、公立病院の経営環境は厳しい状況にあることに変わりありません。今後は指定管理者と相互に協力して良質な急性期医療を継続的かつ安定的に提供できるように体制を確立し、地域医療を支える市民病院として、安定した質の高い医療の提供に努めてください。

〔作成に当たっての留意点〕

当決算審査は、各項目における経年変化の状況並びに参考として類似団体の比較等により作成しています。この類似団体の比較は、総務省が作成し、公表されている「地方公営企業年鑑(地方公営企業決算状況調査)」掲載数値を用いて行っています。

これは、事業体ごとの運営形態や事業内容等が様々であり、当市の事業との比較についてよりの確な公表された統計的資料が存在しないことから、参考として地方公営企業年鑑における掲載数値を用いています。